

「副首都ビジョン」のバージョンアップに向けた意見交換会

《第4回議事録》

■日 時：令和4年3月17日(木) 14:30～17:01

■場 所：大阪市役所P1階（屋上）会議室

■出席者：出雲明子、伊藤正次、植木まり子、大屋雄裕、岡井有佳、木下祐輔、野田遊、
（名簿順）藤田香、若林厚仁、本屋和宏、山下研一郎、溝淵正、鴨田悦史、川本貴政

（川本副首都企画担当課長）

では、第4回「副首都ビジョン」のバージョンアップに向けた意見交換会を開催させていただきます。

本日の司会進行を務めます副首都推進局副首都企画担当課長の川本でございます。よろしくお願いいたします。

本意見交換会は、公開の原則にのっとり傍聴席を設け、会議の内容はインターネットで同時配信いたします。

なお、配付資料や議事録は公表いたしますので、あらかじめご了承をお願いいたします。

本日の終了予定時刻は17時を予定しておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

まず、本日の資料の確認をさせていただきます。

お手元の資料一式をご覧ください。

次第、本日の参加者名簿、それから配席図、資料1「世界経済のトレンドと日本の状況を踏まえた大阪経済の分析」、資料2「大阪の産業構造・労働生産性など（関連データ）」、資料3「これまでの議論の関連データ」、資料4「これまでにいただいた意見（主に経済の動きに関連すること）」、資料5「国内の成長都市の政策展開とその体制」ということで会津若松を例に出しております。資料6は同じく海外の例ということで、コペンハーゲンを例に出しております。あと参考資料といたしまして「学生との意見交換について」の資料でございます。よろしいでしょうか。

本日主に使っていただく資料は1から4を想定させていただいております。おつけしています資料の5と6につきましては、これまでお話をいただいていた会津若松とコペンハーゲンがどのように政策を進め、それをどのような体制で行ってきたのかを整理したものでございます。これらについては、もちろん本日の議論でも参考にいただければということでご用意しておりますが、むしろ次回の意見交換で、政策と連動した形で推進体制、仕組みの議論ができるようにという思いを込めて用意しておりますので、次回に向けて、会津若松、コペンハーゲン以外の都市も加え、有識者の皆様の意見を伺いながら、さらにブラッシュアップできたらと考えている資料でございますので、どうぞよろしくお願いいたします。

本日の参加でございますが、お配りしております参加者名簿をご覧ください。

オンラインでの参加は伊藤先生、植木様、藤田先生の3名でございまして、伊藤先生におかれては15時30分頃からの参加を予定しております。

それでは、ここからは座長に進行をよろしくお願いいたします。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

それでは、会議を進行させていただきます。

前回の意見交換会では、世界のトレンドでしたり日本の状況についてご議論いただきましたけれども、とりわけ生産性を高めるということがキーワードであったかと思います。やはり少子高齢化であったりとか、首都圏の人口流出等が進んでいる中で生産性を高めるというところが非常に重要になっているかと思います。

本日はそれを踏まえまして、地域の実態に即しまして、大阪に視点を移したとき、どのような対応が考えられるのか、また国や東京に先んじてなすことは何なのかという視点で議論を深めていきたいと考えております。

また、本日は次第の2番目に、学生の皆さんとの意見交換会を予定しております。本日は5名の学生にオンラインで参加いただく予定となっております、後ほどご紹介させていただきますのでよろしくお願いいたします。

それではまず、事務局から資料について説明をお願いいたします。

(本屋副首都推進局長)

副首都推進局長の本屋です。

資料の1から4についてでございますけれども、まず資料の1「世界経済のトレンドと日本の状況を踏まえた大阪経済の分析」の表紙をめくっていただきまして、次のページですけれども、前回の意見交換会の主な議論ということで、世界と比較したときに日本が経済低迷していると、生産性が低いとか、産業構造が固定化しているとか、成長分野への労働シフトが進んでいないと、その要因としては生産性の低い企業が退出していない、企業と労働者の固着性が高い、それから多様性がなかなかできていないというような話、さらにリスクマネーの供給が不十分だとか、そもそもの需要自体がどうなっているのかというような話があったかと思っています。

それを踏まえて、同じように大阪の状況を見ていった資料が次のページからになります。まず、GDPの動きということで、大阪の府内総生産は、長期にわたり横ばいの状況にあるということです。ちょっとデータにあります2006から2018年で増減を見ると、プラスの0.77%です。これをもう少し詳しく見ると、リーマンショックによって2006から2009年度は8%の減、この間、東京も同程度の減です。それに対して愛知は13%の減ということで少し大きめの減になっています。2009年、リーマンショック後の回復状況ですけれども、これについては大阪は9.5%の伸び、東京も同じぐらい9.7%、愛知はそれに比べて19.4%ということでちょっと大きめの伸びになっているということです。やはり愛知県なんかは自動車産業というのがすごく大きくて、リーマンショックのときにちょっと影響が大きかったというようなことがあるのかなと、それに対して大阪はバランスの取れた産業構造になっているということで、押しなべて、そんなに落ちないけれどもそんなに上がらないというような感じになっているのかなと。この辺をどう考えるかというのはちょっとあるのかなと思います。

それから二つ目に、成長の三要素の動きということで、労働投入量とそれから資本ストック。労働投入量は減少に寄与していて、資本ストックはたまっていきますので上昇して

いっていると。それからTFPは上昇に寄与しているけれども、大阪は全国に比べて寄与度が小さいと。右に大阪の表を入れていますが、大体全国が0.6ぐらい寄与しているのに対して大阪は0.0ぐらいということで、ほとんどないということで、その辺をどう考えるのかがあるかなということです。

それから下に、生産性が東京や愛知より低い、産業構造が固定的だと、新規上場数なんかも全然あきませんよと、それから流動性も東京より低い、女性の労働参加率が低い、あと外国人労働者はコロナ前までは一定伸びていましたけれども、こういうことになってどうかというところがあるのかなと、あと賃金も伸び悩んでいて、男女の格差が大きいと、それから資金・投資でいうと、貸出金の全国シェアが低下して、スタートアップの資金調達額が少ない、それからちょっとまちづくり的な観点でいうと、拠点開発とかでやはり東京に比べると、まちのダイナミズムがなかなかないんじゃないかなというようなことを書かせていただいています。

それから、ページをめくっていただいて、大阪の産業構造のまず一つ目は、どういうふうに変化しているかということで、右のほうにちょっと絵みたいなのを入れていますが、高度経済成長期とそれ以降で大分変わっているよと。高度経済成長期までは繊維産業とか家電とか、そういうリーディング産業が存在したと、それに対して高度成長の終わりぐらいからそういうのがなくなったということと、高度成長の終わりぐらいから商社の、大阪はもともと伊藤忠とか日商岩井とかいろいろありましたけれども、そういう総合商社の販売機能が東京に流出していると。製造業と卸売業の稼ぐ力が弱まっていると。一方で、東京のように情報産業が牽引産業として育たなかったというようなことがあるのかなと。さらにバブル崩壊後は、家電なんかがどんどん生産拠点を集約して海外移転するなどということで、そういう力が弱くなっているということ、それから2000年前後に大企業、銀行とか、住友銀行とか三和銀行とかがありましたけれども、そういうものとかがどんどん合併とかに伴って東京に本社機能が移転したと。それだけじゃなくて、本社機能と関連が深い情報通信業とか対事業所サービス業、そういうものがなかなか伸び悩んだというようなこと、2000年代半ば以降は縮小均衡になっていますよというようなことです。

それから、現在はこういうふうな産業構造になっているかということで円グラフを掲げていますが、そうはいっても製造業と卸売・小売業のウェイトというのはかなり今でも大きいところがありますよということです。それとあと情報通信業とか専門・科学技術、業務支援サービスというのがあるけれども、東京とかに比べるとウェイトが低いと、この辺をどう考えるのかということです。ここでは大阪の経済を牽引するような優良な産業は存在しないけれども、言わばバランスの取れた産業構造やということで、一定そういうのを評価しているんですけれども、その辺をどう考えるのかというのがあるかなと思います。

それから、中小企業がやっぱり大阪は多くて、付加価値額でいうと、大体大阪の中小企業の付加価値額が12兆円ぐらい、大企業が11兆円ぐらい、これに対して東京は中小企業の付加価値額が大体31兆円、これに対して大企業が70兆円ということで、かなり中小企業のウェイトが大きいと、この辺をどう考えるのかなという話と、先ほどもちょっと申しましたけれども、かなり本社機能が移転していっていると。転出の超過数というのが若干狭まってきていて、そこは縮小しているよというのが現在の状況かなということです。

それから、次のページはコロナの影響とそれからウクライナの影響ということで、なかなか厳しいと。厳しい産業もあれば、そうじゃない産業もありますよというようなことを書いているということです。

それから、5ページ以降はその個別のデータをつけています。

それから、11ページ、ちょっと先になりますけれども、11ページに、補足的に、まず一つ目は可処分所得から見たアプローチということで、これ勤労者一世帯当たりの可処分所得がどうなっているかというのを見ていますけれども、大阪は家計で一世帯当たりで見たときに、やっぱり女性の就労というのが進んでいないという意味で、そこがちょっと弱いことになっているよねという話。それからもう一つは、産業がやっぱり成長産業みたいなものがないと、生産性が低いというようなことが言われています。

下の右側のところに表をつけていますけれども、大阪は製造業と卸売・小売業とあと不動産のウェイトが高いということなんですけれども、それがそれぞれそんなに伸びていない。0.93、0.84、1.04ということであまり伸びていないと。これに対して、東京はこの3業種に加えて、情報通信業と金融・保険業とそれから専門的な事業所支援サービス、こちら辺が大きなシェアがあって、このうちの情報通信とそれから不動産と金融は同程度です。不動産とそれから専門事業所サービスが伸びているということで、そこら辺の差はどう考えるのかなということです。

それから、12ページにまいりまして、付加価値と雇用の創出効果、ちょっと概念的な話になりますけれども、やっぱり製造業みたいなどの外から稼ぐ力が必要やという話と、大阪はちょっと前まではかなりインバウンドでにぎわっていたんですけれども、そういう観光系の産業というのは外から稼ぐ力が強いということで、その辺をどう考えるのかというのがあるという話と、あと社会資本への公共投資なんかも大きくは需要がどうやということで見られますけれども、生産性の向上にも寄与するというような話を入れています。

あと、下もちょっと概念的な話ですけれども、イノベーションにはラディカルに変革していくイノベーションと斬新的に累積的に積み重ねていくイノベーションがあると。どっちかという、日本は累積的な改良を重ねているというケースが多いというようなことを分析されている。ただ、累積的なイノベーションだけでは限界があるので、そういうラディカルなイノベーションをどうつくっていくかというのが必要ですよというようなことを書かれています。

それから、13ページは補足的に、学識の方に聞いた話として、一つ目はサプライチェーンがどうやという話ですけれども、二つ目で、外から稼ぐ力をどう高めるかということで、いろいろ今までの話でもあったと思うんですけれども、日本のやってきたことを前提に考えるんじゃなくて、やっぱりモジュール型の産業のサプライチェーンができているところに対しては、日本のやり方を捨てて、そこに入れてもらうというような感じで対応していく必要があるんじゃないかと。あわせて、日本が高度に持っているコアの技術のほうをそこを高めていく必要があるんじゃないかというようなことをおっしゃっていました。あと、そもそもその日本人は英語ができないということで、そこは非常にウィークポイントになっているんじゃないかという話をおっしゃっていました。

それから、下のところは、大阪が世界で存在感を発揮するということで、やっぱり人権とかSDGsとかそういうことが大事になっているので、そこら辺を使ってうまく発信し

ていく必要があるんじゃないかという話。それから外国人労働者に対してどう向き合っていくのかということもちゃんと考える必要があるというようなこと。あと大学はやっぱりそういう最先端の研究をやるということで留学を受け入れてやっていくというようなことを考える必要があるん違うかというようなことをおっしゃっていました。

下は、14ページは大阪の成長・発展につながるリソースということで、今、大阪府市がやっているようなことを述べていますので、参考に入れています。

それから、最後のページ、15ページが本日も議論いただきたい主な論点ということで、生産性の高いもうかる産業構造に転換するためにはどうすればよいか。それから、現在の産業構造をどう評価するのか。ちょっとラディカルかもしれませんが、産業構造を大胆に変えるのか、あるいは今の産業構造をベースにどのように生産性を上げるのか。それからイノベーションをどう創出していくのか。先ほど申したようなラディカルなイノベーションと累積的なイノベーションをどう考えるのか。それから今後の大阪は何でもうけるのか、成長産業の話。大阪は先ほどの表でもどんどん産業が変遷している中で、今特に力を入れているのはライフサイエンスとか健康医療系の産業ということなんですけれども、その辺をどう考えるのか。それ以外があるか。それから起業とかスタートアップをどう成長させていくのか。それから先ほど申し上げましたような本社機能の流出をどう考えるのか。中小企業についてどういうふうに考えるのか。

それと、そういうことと関連性の高い人材をどう考えるのか。女性や若者が働きやすくキャリアチェンジしやすい環境をどう構築していくのか。公的な教育が担う役割は何なのか。女性や若者が労働に参加しやすくするには、公的機関はどのような役割を担うのか。外国人材についてどう考えるのか。

さらに、DXとかグリーンとかまちづくりというのをどのように生かしていくのかというようなことが論点として事務局として上げさせていただいています。

資料1は以上です。

資料2はそれに付随しているデータということで、また参考にしていただけたらと思います。

それから資料3はこれまでの議論でいろいろおっしゃっていただいた分の参考に、根拠となるようなデータを入れさせてもらっています。

それから資料4はこれまでいただいた意見について、資料3のカテゴリーと同じ形に合わせてちょっと整理させてもらっています。

資料の説明は以上です。ちょっと長くなってすみませんでした。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございました。

それでは、早速、意見交換に移りたいと思います。

あと、局長からご説明いただきました資料1の15ページに沿って議論を進めてまいりたいと思います。

本日は、第3回意見交換会での世界のトレンドや日本の状況についてご議論いただきましたことを踏まえまして、その視点を大阪に移したときにどのような対応が考えられるのか。また、国や東京に先んじてなすべきことは何なのかということについて、前回の意見

交換会を通して一つのキーワードであったのが生産性ですね。この生産性というキーワードを深掘りするような形でご議論いただければと思います。

具体的には資料に書かれておりますとおり、1番の生産性の高いもうかる産業構造に転換するにはどうしたらいいか。あと2番のところのそうした産業構造や生産性そのものに大きな影響を与える人材というものをどう考えるかというこの①と②の切り口から議論を進めてみたいと思います。

この資料の15ページにも書いておりますとおり、産業構造と人材というこの二つについても幾つかの論点があると考えておりますけれども、①の生産性につきましては、上から三つのポツ、現在の産業構造をどう評価するのかというところとイノベーションをどう創出していくのか、あと今後の大阪は何でもうけるかという三つのテーマにつきまして、あと②の人材のところにつきましては、上の二つ、女性や若者が働きやすくキャリアチェンジしやすい環境をどう構築していくのか。あと二つ目のところで、リカレント教育やリスキリングなどについて、公的な教育が担う役割は何なのかというこの二つのテーマ、併せて上の三つのポツと下の二つのポツ、五つのテーマで、さらにはその下に書いておりますとおり、DXとかグリーン、まちづくりをこれらにどう生かすのかというところにつきまして、まずはそれぞれの議論というのがどうしてもクロスする部分があるかと思っておりますので、ご専門の立場だけではなくて、幅広く自由闊達なご意見を賜りたいと考えております。

途中、少し議論が脱線しても結構でございますし、場合によっては、残りのテーマについては、次回の議論に回すことになっても結構ですので、先ほど申し上げた五つのテーマについて、これを大きく一つにくくって、可能な限り時間をかけて議論を掘り下げていきたいと思っております。時間にしますと、16時20分ぐらいまでフリーにディスカッションをしたいと思っておりますので、どうぞ活発なご意見をよろしくお願いいたします。あと、できるだけ多くの方からご意見を賜りたいというところもございまして、1回当たりのご発言については、おおむね5分程度をめどにご発言いただければと思いますので、ご協力いただければ幸いです。

それでは、どなたからでも結構ですので、こういった五つのテーマについてよろしくお願いいたします。ご発言のある方、挙手または挙手ボタンでご意見賜れればと思いますけれども、いかがでしょうか。

では、すみません、大屋先生、ありがとうございます。お願いします。

(大屋慶應義塾大学法学部教授)

すみません、沈黙に耐えられない性質になっておりまして、先にしゃべるんですけども、さらに言うと、私、法律屋なのでほかのことはよく分からないんですが、一つの論点というのは、既に諸外国で成功しているようなモデルを追従して模倣するのか、それとは違うところに狙いを定めるかというところだとは思いますが。

大学業界でも、後から出てきて先進国の有名大学の業績に追いつくために苦勞しているところというのはあるんですけども、中国の大学とかUAEの大学とか、莫大なお金をつぎ込まないと競争にならないという状況にあります。それを例えば頑張るのかというのは一つの論点だと思います。

例えば、それと違う方向として何があるかということについて、思いついたことだけ申

し上げますと、特に例えばアメリカにおいては、ここから出てくるラディカル・イノベーションによる起業でユニコーンみたいなものがいっぱい出てきて、大もうけするというモデルが成立しているわけですが、あれは確かに一方ではものすごく成功しているんですけども、それに係る社会的コストのことは結構無視されている傾向があると。スコット・シェーンだったかな、「〈起業〉という幻想」という本があって、10年ぐらい前に日本でも翻訳が出ているんですが、アメリカ全体で見ると、確かに起業ってものすごくいっぱい起きているんですけども、大体7割から8割が3年で潰れておるといいますね。これはシリコンバレーなんかもそうで、中には例のセラノスみたいな結局、蓋を開けたら何もありませんでしたと、完全な詐欺でしたみたいな企業が続出していると。要するに、とにかく大量に卵を投げたらどれか一つは当たるよねという形で、膨大な無駄を起こしながら動いているのがシリコンバレーというエコシステムで、それはそこにトップをめざす留学生なり人材なりが集まってきて、彼らを大量に使い捨てることができるというやっぱアメリカの教育界の状況にも支えられているわけです。

そこででも何が起きているかという、要するにつくりっ放し、潰しっ放しなんです。先ほどのシェーンの議論なんかは、私、昔読んだんですけども、結局、創業する人達のほとんどがかなり無謀な事業計画を立てていて、収支見込みなんかも立てていないみたいな話が結構あると。そういう人たちが一丁やったろかでやるから大体失敗していくので、実はあらかじめそれなりの教育をして、起業するってどういうことですか、ビジネスを回すためには何が要りますかみたいなことをちゃんと勉強した人は、そんなに盛大には潰れていないという話があると。そうすると、累積的なイノベーションの流れとして、種は小さいかもしれないけれども、大切に育てると、そんなに簡単に潰れないように起業教育をして、経営の話をして、持続的なエコシステムをつくっていくというアイデアはあるのかなという気がします。

これは後ろの留学生の話とも関わってくるんですけども、やっぱトップクラスの留学生を世界から集めたいよねというのはきれいなんですけども、これははっきり言えますけども、日本の大学で成功したためしがないです。前職、名古屋大学で、英語で勉強できるコースというのをつくったんですよ。つくったときに、理系の先生方は自信満々で、つまり名古屋大学は研究力でいったらUCLAぐらいのクラスなんだと、だから同じぐらい世界から留学生が来るんだと言い張ってたんですよ。冷たい目で私は見ていたんですけども、蓋を開けたら、大半が文系への留学生でした。それは要するに先進国から来てなくて、途上国から人文社会系に来るといふ学生、それはなぜかという、要するにUCLAに行ける学生だったらUCLAに行くんですよ。英語で教育を受けられるんだし、向こうは奨学金も充実しているんだし、名古屋大学へ来たら、奨学金は一応なくてはなかったけれども、100%ではなくて授業料を払えと、こんな競争をやっている勝てるわけないでしょうという話なわけですよ。

でもそれは多分大阪もそんなに大きくは変わらないわけであって、今のところファンの人しか来ていないよという有識者のご指摘はそのとおりだと思うんですけども、この人たちをやっぱ離さずに育てていって、この人たちで育てられるイノベーションの在り方は何かということを考えるほうが健全なんじゃないかなというふうにはいろいろなところで感じています。すみません、取りあえずこのぐらいで。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございます。

まさにおっしゃるとおりかなというふうに思っていて、大阪の実態、関西の実態を考えると、やっぱりラディカルなイノベーションって大事ですけども、なかなかスタートアップの玉の数を考えても難しいのかなというところがあります。大阪の、関西の実態を考えるときには、やっぱり累積的に小さく伸ばしていく方法を突き詰めていくというのは大事なかなというふうに感じました。ありがとうございます。

この点についてでも結構ですし、別のこの中のほかのテーマについてでも結構ですし、ご意見がもしございましたらよろしくお願いいたします。

では、まず岡井先生からお願いします。

(岡井立命館大学理工学部教授)

立命館の岡井です。

先ほどの大屋先生のお話を聞いていてちょっと思ったのが、もともと大阪は繊維産業で支えてきたわけですが、時代とともに産業構造が変わっていきますので、今後、経済的なことを考えると、新しい分野というのにチャレンジしていくことは当然必要だと思います。また、最近の学生さんとのお付き合いの中で私が感じていることを言いますと、上位のちょっと何%とは分かりませんが、とてもやる気のある学生がいて、一方で、全然やる気のない学生がその他大勢なんですけれども、我々のときには考えられないような、本当にすごくやる気があって、何かやれることがあったら何でもやっていこうみたいな学生さんが一定数いるので、そういう子に何らかの支援をしてあげたいなということを思います。先ほどの大屋先生がちゃんと教育をすればスタートアップの企業も潰れなく維持できるというようなお話を聞いていると、大学もしなければならぬのかもしれませんが、行政がそういうやる気のある学生を支援して新しい産業を何か彼らの発想で生み出していくということが必要なかなと思いました。

以上です。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございます。

まさに大切に種を育てるという発想で、通じるものがあるなと。ありがとうございます。

では、植木さん、よろしくお願いいたします。

(植木株式会社パソナ日本創生大学校執行役員)

ありがとうございます。

今のイノベーションのお話に関することなんですけれども、私、田所雅之さんという「起業の科学」という本を出されている方にお話を聞いたりですとか、事業のご相談をすることがありまして、そこで参考になるお話をここで共有させていただきたいと思うんですけれども、今、大屋先生がおっしゃられたように、教育の部分につながってくると思う

んですが、やっぱり起業ですとかスタートアップですとか、いかに失敗を減らして歩留りをよくするかということで、起業をどういふことをすると成功するのかというのを田所さんはシリアルアントレプレナーとして起業する中で、その失敗談の中から成功に結びつくようなものを科学として論じられているんですけども、そこでおっしゃっておられたのが、あらゆるものには期限があると。プロダクト・ライフサイクルというマーケティングの中でよく出てくる用語なんですけれども、大体15年ぐらいだそうです。ですから、今やっているサービスも未来永劫には続かないと、なので常に破壊的なイノベーションを考えることが大事だというようなお話がありました。

その事業をするときに、スタートアップとスモールビジネスというのをよく混在されがちなんですけれども、スタートアップというのは、まだ顕在化していないお客さんも気づいていないような市場に対してローンチをすることで、スモールビジネスは、大阪の中小企業ってスモールビジネスが多いのかもしれないんですけども、既に顕在化されているビジネスを適切な価格でプロモーションしたり商品を提供することということだと。生産性を上げるためにとか、効率的に物流を行っていくとか、そこにDXを入れるとかというのは、スモールビジネスの中で業務の効率化を図っていくというようなことだと思うんです。

今ちょっと課題になっているイノベーションとか現在の産業構造をどう変えていくのか、進化させていくのかということのところには、顕在化していないお客さんを見つけていく、そういうことを今の大阪の産業界が、構成は変わらなかったとしても、新しいお客さんを外に見つけていくということが必要になってくると思うんです。いろいろな企業の方の研修を実施しているんですけども、新規事業の研修については、大体、うちの部はそういうのは必要ないんです、コーポレート部門の方とか人事・財務・経理関係の方は、新規事業と言った瞬間に、うちはそういう研修は要らないんですとおっしゃるんです。これは新規事業とかイノベーションを馬車を車に変えるような全く違うものに変えるって、新しい事業を生み出すことだけがイノベーションだと思っていると、非常に一部の特別な方だけがDXを推進したりとか、新規事業部門の方が推進したりというふうになりがちなんですけれども、今必要なのは、それぞれの部門の中で新しい軸をつくっていくとか、新しい視点を持っていくという、それで仕事を効率的に進めていくとか、自分たちがやっているそのサービスを新しいお客さんを見つけていくとかということを考える方が一部の部門の方だけではなくて、従業員がそういう意識をして動いていかないと、この15年でライフサイクルがあって、いろいろな産業が変わっていく、ビジネスが生まれ変わっていかないと新陳代謝が起こらないと言われているのに、どんどん陳腐化してしまうということになるのではないかなというふうにちょっと感じました。

顧客単価掛ける顧客数が売上げになってくるんですけども、この顧客が見えていないとPLがつかれないわけですね。今までのお客さんに対して、新しいサービスや売上げが上がらない、利益も上がらないようになってきているような状況が今続いていると思うんです。新しいお客さんをどうやって見つけてくるのかということところは、多様性のところにテーマが飛びますが、やっぱり意思決定の部分の方に男性が多いとか、一部の方で限定してそういった製品の話をしていたりとかサービスの話をしているというのだと、なかなか多様な視点が入ってきませんので進んでいかないということにもつながるのではないかなと。

私からは人材育成とイノベーションというところの切り口からちょっと今、感じた点をお話しさせていただいたんですけれども、こういうイノベーションを起こすというときに、教育とそういった機会を広げていくことが必要なのではないかなと思っています。今はまだまだ一部の方だけの特別な仕事になってしまっているというのが現状ではないかなと思います。

（若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長）

植木様、ありがとうございます。

なるほどなと思いながら聞いておりました。プロダクト・ライフサイクルが15年というふうに言われている中で、従業員全員が自ら新しいものをつくり上げていくというマインドを持つような機会を設けるといいますか、そういう意識づけを常にしてもらえるような仕組みづくりが必要なのかなというふうに考えました。大阪って中小企業が多いというところもありますので、どうしても中小企業で働いている皆さんに、今の既存のビジネスだけじゃなくて新しいことをやっていこうぜという意識を持ってもらう必要が、一部の人間や会社の経営層だけじゃなくて、全従業員に持ってもらうことが大事かなと思うんですけれども、そういう機会というのを公的なところでサポートするという仕組みもまた必要になってくるというような感じでしょうか。すみません、どういうふうにそれをマインドアップ、セットアップしていったら、そこにどうやって公的なところがサポートする余地があるかなというのが、もし何かありましたら、ご教示いただければと思うんですけれども。

（植木株式会社パソナ日本創生大学校執行役員）

やっぱりそういう場所をつくっても、なかなかそういった場所に出てこられる方って大体決まった方が多いんですよ、そういうピッチコンテストとか起業コンテストとかすると。ただそこは会社の中で教育を大阪府、大阪市は、何せ大阪発というのってすごく多いじゃないですか。インスタントラーメンも回転ずしも、大阪から始まった。そういうことを学びの機会として大阪府とか大阪市がどんどん発信していったらいいんじゃないかなと思うんですよ。大阪がこれまでに打ち出してきた新規事業とか新サービスってかなりたくさんあると思いますので、大阪に来たらこういうマインドが身につくよというような機会を発信していく。

特別なイノベーションを起こすというと、すごく難しく捉えてしまう方がすごく多いんですね。いや、私、そんなのできないと。でもアイデアを持ち寄って、それを事業に持っていける方ってまた別だと思うんですよ。DXでよくある話なんですけれども、技術から考える人とアイデアから考える人と、やっぱり全然違うアプローチになってくるんですよ。技術から考えると、どうしても部分最適みたいな、コスト削減とか間接費を抑えるとかそういう話になってくるんですけれども、アイデアから考えていくと、それはお客様を新しくつくり出したりとか顧客体系につながってくるので、新規事業につながっていくんですよ。ですから、技術の方が難しい話をされているので、ちょっとアイデアを持っていったら、私がこんなことを言ったらちょっと違うんじゃないかなと思って遠慮してアイデアを出しにくいという雰囲気をつくらないような社内の雰囲気をつくるとか、どうしたらいいんでしょうね。

そういう場をつくっていくのってすごく難しいですけども、でも大阪で積極的にそういう場所をつくっていく。今、大阪産業創造館とかグランフロントにあったりとか、一部しかないんですけど、もっともっとたくさんつくっていいんじゃないですか、そういうアイデアをいろいろみんなで共有し合えるようなこととか。そこに女性だったりとか若者だったりとか、いろいろなテーマごとに集まる方が多様であるといいなと思いますね。教育とか学びのところだったら子どもがいてもいいでしょうし、学生さんが多くいらっしたりとか、生活に関するとこでしたら女性がたくさんいらっしたりとか、高齢者の方がいらっしたりとか。すみません、ちょっとこんなふわっとした話で申し訳ないです。

（若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長）

非常に腹に落ちたといいますか、どうしてもリカレントといいますか、教育でイノベーションというふうな発想になると、一部のやる気ある人間とか才能、アイデアを持っている人間を育てるという発想にどうしても行きがちなんです。それもそれで大事なんですけども、加えてやっぱり幅広く従業員がそういったイノベーションとか改善とかを提言できるような機会というのを提供していくというこの二面性でやっていくのがまた大事なのかなというふうに思いました。ありがとうございます。

というところすみません、その他のご意見がございましたら。

じゃ、木下さん、すみません。

（木下一般財団法人アジア太平洋研究所調査役兼研究員）

ありがとうございます。

今までのお話で、イノベーションをどのように生み出していくかという話が1番大きなキーワードであったと思います。例えば、関学の玉田俊平太先生という先生がいらっしまし、まさにこの研究にふさわしい方だなと私は思い、個人的に大好きな方でもあるのですが、玉田先生がイノベーションという言葉で創新普及と言い換えられているんですね。どうしてもイノベーションというと、何か新しいものをつくる、非常に大きなものをつくる、場合によっては蒸気機関だったりウインドウズだったりとか、そういった革新的なサービスを思い浮かべてしまいがちです。しかしながらこれは二つの意味があって、普及、つまりDXとか理系人材の人だけじゃなくて、むしろ文系で営業に回っている人であったり、もしくは社内でいろいろな業務を内製化したり外注したりとか、そういった形で業務をしている人、全ての人がイノベーションを普及させる担い手なんだということです。いろいろなところに改善の種は眠っています。大きなヒットでなくてもいい、小さなヒットでもいいので継続して実現させていくこと。それほど大きな、例えば1億円とか10億円とか、それこそ1兆円とかそんな大きな規模にならなくてもいいので、ちょっとこういったものがあればいいとか、少しだけの改善でもいいので、そういったプチヒットを続けていく。そのようなイノベーションの鎖みたいなのができれば、そこからいろいろなものが生まれてくる。人も集まってくる。それがまちづくりにつながっていけばいい。私が2回目の委員会で申し上げた職住遊近接というところで、仕掛けづくりができるのではないか、そういった点が行政の一つの取組み方、仕掛けづくりのお手伝いということになるのではと思い、お聞きしておりました。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございます。

その他、ご意見ございますでしょうか。

じゃ、野田先生、すみません、お願いします。

(野田同志社大学政策学部教授)

先生方のお話にちょっと直接つながらない可能性は結構高いんですけども、私は前提として、大阪の状況は非常に危機的な状況かなというふうに思っています。また、大阪の産業がへこむと、国全体にものすごく大きな負の影響が及んでいくんだらうなという気もしています。

今、岡井先生が言われたみたいに、やる気のある方が生き生きと仕事をしていくようなそういう大阪にしていきたいという思いも、これはまさにそういう方向がいいんじゃないかなというふうに思っています。それで、どうやってイノベーションをつくるかということのお話を今されていたと思いますが、資料の1番最初のボツでいいますと、産業構造をどう評価するのか、どういう産業構造にしていけばイノベティブになっていくのかという話かと私は捉えています。

産業構造を大胆に変えるというのは、したくてもそう簡単にできることではありませんので、今の産業構造をベースにということでは多分できないんだらうなという気はします。方法としてどうするのかとという点については、次に来るというふうに言われている技術に乗っていくんだらうなと思います。要するに、資料のいろいろなところで散りばめられていますけれども、デジタルの様々な技術、最近でいくとブロックチェーンとかを使いながら、ブロックチェーンは今、金融関係だけで活用されていますが、他にも製品やサービスのデリバリーへの活用をふまえるなどいろいろなデジタル技術の活用を念頭に、大阪の産業構造を構成するそれぞれの産業が、デジタル化のどういう技術を当てはめて活用していけるのかということを考えるんだらうなというふうに思っています。そうすることによって産業構造が新しくなっていくんだらうなと。それが生産性につながっていくんだらうなというふうに思っています。

生産性について、なぜ大阪で低いのかという点については、私はこの資料と認識が若干違うというのがありまして、ここの中では、一人当たりの生産性という形で見ているんですけども、一人当たりの生産性というのは例えば面積当たりであったりとか時間当たりと様々にとらえられます。とりわけ時間当たりの生産性が最も重要だと私は思っております。大阪は昔から時間当たりの生産性は多分日本の中でも相当高いというふうに思っております。では、何で大阪はこうやって集計データにすると一人当たり生産性が低くなるのかということなんですけれども、一つは産業構造の中に、まさに今日の議論の中心なんです、デジタル関係の産業が育たなかったからです。デジタルとかIT関係というのは生産性が一番高いので、東京の生産性が高いというのはデジタル関係の生産性が高いからです。集計データにしていくとデジタル化が東京と比べて進まなかった大阪は低くなってしまいます。あとはほかの要因なんですけれども、大阪の人材が東京に行っているという点もあります。正確には、大阪だけではないのですが。私は、木下さんと同じ会社にいまし

たけれども、私が会社に入った後に多くの者が東京本社に異動しました。一方、大阪に残っているメンバーはほとんど地方の人たちになっていました。大阪出身じゃない人たちです。大阪出身のものはみんな東京でやっているという状況です。それはなぜかという、東京のほうが仕事がしやすいからです。同じ仕事をやっていても数倍のお金をもらえるからです。そうするとみんな行くんですね。それは当たり前の話なんですけれども。その結果、所得も全然変わっていくことになります。その結果、所得の低い人たちが大阪に残ってしまうということになるので、生産性が低い理由は産業構造だけではなくて東京への異動があるといえます。全体的に見ると、所得が特に西日本は低いですね。中国地域とか九州はめちゃくちゃ低いんですが、あとは東北の一部と北海道が低いんですが、南関東とか東海に比べると非常に低くなっています。集計データにすると、産業構造上の問題、東京一極集中の問題、それから所得の問題という背景があり生産性低くなってしまうということなんですね。

これを解決する方法というのは、なかなか難しいんでしょうけれども、今、デジタル化に関わるようないろいろな方法論ということが言われています。次この技術が来るというようなことが言われています。たとえば、AIとかロボティクスとか、メタバースやNFTとかです。そうした技術を例えばライフサイエンスであるとか、あるいは基盤型産業であるものづくりに関わるようなビジネスにどう組み合わせていくことができるのかを考えるんだらうなと思います。行政は何ができるのかというと、国がやっている方法の真逆を行くのだと思います、例えば、国が金融所得課税をかけるのであれば、大阪は低くしますというようなことです。大阪だけで低くすることは制度的にできないのかもしれませんが、それに代わるような同じ効果のある方法が必要です。そういう意味で私は所得移転という言い方を前にしていたんですけれども、大阪に来ればお金もうけできるという雰囲気、制度をつくっていくのがよいのではないかなというふうに思います。

以上です。

（若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長）

ありがとうございます。

非常に私もアグリーする部分が多く、大変勉強になりました。ありがとうございます。それでは、出雲先生、すみません、お願いいたします。

（出雲明治大学専門職大学院ガバナンス研究科専任教授）

よろしくお願いします。今日初めてこちらに来させていただきました。今後ともよろしくお願いいたします。

論点の1点目なんですけれども、前回、行政機関の外郭団体の観点からスタートアップという問題を提起させていただいたところでした。実際に資料を拝見しまして、スタートアップの資金調達額って、東京とこんなに差があるということにとっても驚きました。これでしたらば、やはりスタートアップというのは幾つかの支援の中で比較をしまして、その中で最も自分たちに適合的なものを選んでいくと、条件のいいものを選んでいくという性質があると思いますので、なかなか比較も難しい状況なのか、選択肢がないような状況の中で、なかなかスタートアップというものができない状況なのかなというふうに推察しま

した。資金調達額もそうなのですが、チャンネルを増やしていくということ、公的な支援もあるでしょうし、もちろん金融機関を中心とする民間支援もあるんでしょうし、官民連携による支援ということもあると思います。それらの主に公的部門、民間部門、それぞれまた連携の部門で、やはり資金調達額を上げていくにはどうしたらいいかということを考えていく必要があると思っていて、別途、幾つかの中から選べるのかという観点もあると思っています。全体として、資料を拝見すると、特に金融機関が大阪の産業に対する将来性を低く非常に見ているというところが顕著になっているのかなというふうに感じたものですから、金融機関の理解ですとか、行政機関との連携は非常に重要だというふうに思いました。

論点の２点目なんですけれども、女性の問題ですとか若者の就労といった問題ですが、男性の賃金も低かったわけなんですけれども、格差もあるというような中で、これも私自身が思っていたよりも低かったというようなところでした。もう少し、少なくとも名古屋とか愛知県辺りとは競っているのかなと思っていたものですから、今回資料を大変興味深く拝見したんですけれども、女性の就業率も低いですし、女性の賃金も低いですし、若者の失業率も高いですし、現状の大阪においては主たる労働者ではないのかもしれないんですが、産業を転換させるとか構造を変えていくという上では非常に重要な方々の就労が進んでいないという状況に対して、どうやって行政機関が支援を行っていくのか。企業の人材育成もあると思うんですが、まだ就労に結びついていない状況ということからの支援ということになると、行政機関、民間企業の人材派遣とかもあるのかもしれませんが、その中でやはり女性の就労支援となりますと、貧困対策みたいなことが中心にはなりやすいと思います。これに対して、疑問に思うところも結構ありまして、もう少し生産性の高い産業への女性の就労支援ということはどうやって進めていくのか。それは大学も就労支援を担うわけなんですけれども、行政機関、企業が一体となって技術の分野、ＩＴ、ＤＸは難しいというお話がありましたけれども、女性が技術系の分野で進出となると、建築ですとか医療ですとかそういった分野が中心にはなるかもしれません。工学とかもあり得るのかもしれませんが。以前、水道事業の中で女性の就労という観点を問題提起させていただきましたけれども、そういったＩＴではない分野の技術系の分野、またちょっと管理職に女性となると、さらに難しい話かもしれないんですけれども、そういった女性の賃金を上げる官民一体となる取組みという点を論点の２点目として意見を申し上げたいと思います。

（若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長）

ありがとうございます。

女性の賃金の向上といいますか、支援のところでどうしても平等性といいますか、どうしても貧困、所得の低いところに対する支援というところになりがちだということもありますけれども、それに加えて、やはり女性が働きやすいとか女性の賃金を上げるためには、公的という分野にも、公的な分野というのはもっとサポートしていくべきかなというご意見だというふうに理解いたしました。ありがとうございます。この女性の就労とかについては、皆様、かなりご持論、たくさんお持ちかと思うんですけれども、例えばこの点について、もしご意見があらわれましたら、別の点でもいいですけれども、頂戴できればと思うんですけれども、いかがでしょうか。

では、岡井先生、お願いいたします。すみません、植木さん、後ほど。
岡井先生、どうぞ。

（岡井立命館大学理工学部教授）

何度も申し訳ありません。

女性の就労については、専門分野でもないのですが。私が学生のときの就職活動は、就職活動という感じではなく、大学に来ている求人の中から選ぶみたいな感じでして、ここ行きたいと思う会社に連絡をすると、社員ではないですがいいですかと、同じ仕事をしますが準社員ですと言われて、何が違うのですかと聞いたら、仕事は一緒ですが給料が違います、ただ転勤はありませんというふうに言われました。ゼネコンさんだったのですが、そこだけだったのか、全てのゼネコンがそういう時代だったのかは分かりませんが、同じ仕事で給料が違うってどういうことなんだろうと思って、ちょっと納得いかなくて、それで国家公務員になったわけです。それから考えると、今は女性もいろいろな分野に就職しているなど感じます。

ただ、今、女性だけではなく学生さんを見ると、ブラック企業には就職したくないと言う学生さんが多くて、仕事だけじゃなく、自分のプライベートな生活も大事にしていきたいという趣旨でして、もちろんそれはもっともだと思います。そのときに例えば女性がそのまま結婚しても、子どもができて働き続けられる会社がいいという、もちろんそれは当たり前ですが、個人的には、女性だけを特別視するというのは、そんなことをしていると、その負担は男性のほうに回ってしまいますし、もし同じ能力だったら、自分が会社の経営者だったら男性を採りたくなるだろうなとも思うので、女性だけを特別視するのではなくて、結婚のとき、結婚はそれほど関係ないかもしれませんが、子どもができたときに、女性だから早く帰っていいよではなくて、男性にも同じような権利を与えて、子育てというのを両方でしていくということがよいかなと思います。

そういうふうに思ったきっかけは、フランスに3年ほど2回にわたって住んだことがあります。フランス人の家庭を見ると、子育てというのは男性も女性も同じようにやっていて、今日は自分が先に帰る、じゃ、明日は僕が先に帰るというふうにうまく調整をしています。女性だから子どもが生まれると時短になって仕事が回らなくなるから企業も採りたくないというような感覚はほとんどなかったです。男性も女性も同じように、子どもができれば、男性だって早く帰るんだと、残業はしない。そこを平等にしないと、男性にとっても働きやすい環境にしていけないと。今は日本の会社では女性だから時短を認めていこうというような感じで、男性が、育休取りますというニュースになったりという、それに違和感を感じています。男女ともに、子育てにうまく参加できるような社会というか、そういったことを推進していく会社があれば、男性も女性もいい人材が集まってくるのではないかなと思っています。

（若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長）

ありがとうございます。

まさに男女平等といいますか、イクメンという言葉がはやっておりますけれども、まさにその考え方だなというふうに思いながら聞いておりました。ありがとうございます。

先ほど伊藤先生がログインいただきまして、ここから議論に参加いただければと思います。伊藤先生、よろしくお願いいたします。本日、生産性とあと人材という観点から議論を深掘りしておりますので、この点について、今後ご意見賜れればと思います。よろしくお願いいたします。

では、ちょっと話題を続けまして、それでは植木様、よろしいでしょうか。

(植木株式会社パソナ日本創生大学校執行役員)

ありがとうございます。

今まさにお話があったとおりでと思うんですけれども、女性が働きやすいということは、男性にとっても働きやすい環境になるということを改めてお伝えしたいなと思っています。今は育児休業とか時短とかというのは女性がほぼ取っていますし、ライフイベントの変化に伴って、女性の変化とともに仕事も同時に引き受けないといけないということで、結構負担が女性にかかっているんですけれども、4月から法律もできて、男性も育児休業を取れるということで、これは非常に前進するのかなというふうに思っています。

先ほどフランスのお話が出たんですけれども、私もちょっと海外の事例をいろいろと調べることがあって調べたら、フランスは非常に昔から男女平等の考えが進んでいる国なのかなと思っていたら、意外と1960年ぐらいまではそうではなくて、女性は銀行口座も開くのが大変で、働くためにはご主人の承諾が必要だったというようなことも聞きまして、非常にそこから考えると、ものすごいスピードで変化されているんだなというふうに思うんですね。

先々週、国際女性デーというのがありましたけれども、そこで話題になるのがジェンダーギャップ指数の低さなんですよね、日本の。日本はこのジェンダーギャップ指数、2006年から調査されているんですけれども、ずっと管理職比率とか、経済と政治のところが非常に低いんですよね。健康とか教育のところは数値は高いんですけれども、この経済分野とか政治の分野で男女平等ではない、女性の参画が非常に遅れているというふうに見られていて、順位が毎年下がっています。この毎年下がっている理由が調査国が増えているからというふうに言われることもあるんですけれども、それだけではなくて、調査国が押しなべて日本よりも非常にスピード速く女性の登用とか活躍に向けて対策を取られているところが大きく違うんだと思うんです。

例えば、アイスランドが1位なんですけれども、企業の役員比率が40%を超えているんですね。日本はこれ14.8というふうに発表されていたんですけれども、一部上場に限ると役員比率は7.4%ですし、国会議員の数、アイスランドは30%を超えていますけれども日本は9.7%ということで、活躍をめざしているんですけれども企業や国のトップに女性がいない、いても10%以下という少数になってしまっているというのが他国と比べて非常に大きく目立っています。これは政策にものすごく影響してくると思うんですね。東京都の小池知事に替わったときに待機児童の数が大幅に減ったというお話を聞いたことがあるんですけれども、舛添さんが何もしていなかったわけではないんですけれども、やはり何か女性の意見が尊重されるですとか、意思決定のところに関わってくるというのは何らかの影響があるのではないかなと。いろいろな視点で議論をされていく中で政策が進んでいっているというふうに感じています。

大阪府さんですとか大阪市さんもどうなのでしょう。この女性の管理職比率、幹部の数ですとか、そのあたりが各自治体の中でどのような位置づけにあるのかですとか、この辺もまた教えていただきたいなと思っているんですけども。働き方に、男性も女性も同じように、産むのは女性しかできないと思うんですけども、育てていくのは男性であっても女性であっても一緒に育てていくという意識の中で、会社も組織も社会も変化していったほしいなというふうに思います。まだまだ女性は家で子育てするものという考え方は、特にシニア層の方にすごく根づいていると思いますので。

ドイツは取締役会クォータ制を導入されて、取締役が3人のうち1人は絶対女性にするというふうに決められていて、男性も必ずその3人の中に1人入れるというふうに決められているんですけども、非常にユニークなのが、家庭の事情に直面したときにタイムアウトが取れるということを法律で決められています。ランプレヒト大臣という方がメッセージを出されていて、この法律は取締役会の構成を変えるだけではなくて、企業文化、社会全体に影響を及ぼすだろうという非常に強いメッセージを発信されているんですね。こういった首長とか市長の方が、そういうトップにいらっしゃる方がそういったメッセージを出していくというのも行政の役割としては非常に大きな社会を変化させていくところで影響力を及ぼすと思いますので、ぜひこのあたりはお願いしたいなと思います、副首都ビジョンの中でも。

以上です。

（若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長）

ありがとうございます。

トップの発信力というのはまさに大事なんだというふうなところは、なるほどなと思っております、やっぱり小池知事に替わられて待機児童が減ったというのは、その象徴みたいなものかなと思いましたので、なるほどなと思いました。

私自身もちょっと女性活躍について調べたことがありまして、大阪が女性の就業率が低いというのがあるんですけども、これが未婚と既婚じゃまた数字が変わってきてまして、未婚になりますと、必ずしも大阪の女性の就業率というのは低くないんですけども、既婚になりますと、就業率が本当に全国でもワーストテンに入る、ワーストファイブに入る、下手したら1位ぐらい、非常に既婚女性の就業率が下がるということがございます。これは大阪だけではなくて東京も同様に低いような状況になっておりまして、既婚女性がやはり都市部ではどうしても働きづらいのかなというのが要因として考えられます。どうしてもやはり通勤時間が長くなりがちであったりとか、あるいは核家族世帯がどうしても多くなりがちですので、ちょっとおじいちゃん、おばあちゃんに面倒を見ておいてとかというのが言いづらいとか、いろいろ要因というのはあると思うんです。

あとやはり非正規雇用が都市部は多いというのがあるので、やっぱり本人の意思、意図にかかわらず、どうしても非正規だと離職しやすい素地ができてしまうのかなというところもあります。いろいろな要因があると思うんですけども、やはり大事なのは、結婚とか出産のタイミングで、どうしても仕事を一旦休職するのではなくて、やっぱり退職を選ぶという方も一定数おられるかと思うので、やはりその退職というだけの選択ではなくて、継続的にキャリアを歩めるような仕組みづくりというのを行政もしていけないとい

けないのかなと思っております。

実際、待機児童についても、単に都道府県のデータの相関を取っただけなんですけれども、やっぱり待機児童が少ないところというのは当然なんですけれども女性の就業率も高いというところがございます。待機児童ゼロとか言っていますけれども、やっぱり隠れ待機児童問題とかというのも実際問題ありますので、本当に女性が待機児童、子どもをしっかり信頼できるところに預けられて思う存分働ける、キャリアを中断することがないというような仕組みづくりというのを行政、大阪府市もしっかり整えるということが女性が継続的にキャリアを積んでいく上で大事なのかなというふうにちょっと考えたところがございます。すみません、ありがとうございます。

野田先生、お願いいたします。

（野田同志社大学政策学部教授）

補足する必要はないかもしれないですけども、未婚と既婚の話は非常に納得できる内容です。私もそれをお伝えしようと思っていまして、統計データを見ると、大阪は全国でも低くなってしまうんですけども、要は大阪に帰ってきて結婚して落ち着いて専業になるという発想が非常に強いような気がします。それを裏返してみれば、何を言いたいかというと、就職活動中の優秀な学生が女性に非常に多いんですが、みんな東京に行ってしまう状況があります。昨日連絡を受けた今3年生の学生も三つ内定をもらったと聞きましたが、三つとも東京の企業なんですね。できれば関西で就職してほしいと私は学生に言っているんですけども、多くは東京に行ってしまう状況です。人口の減少率を年代別に見てもらえれば分かると思いますけれども、20代から30代の前半までの女性が関西のどの地域でも減っています。これは大阪だけじゃなくて神戸もその他の関西の地域も全部そうですね。なので、この問題の裏返しは、優秀でやる気のある人たちが関西にいようと思うと、公務員とか一定の公的な職場へ就職するしかないという状況で、一方民間企業へ行こうと思うと、関東になってしまうというそういうことの裏返しのような気がしました。

それと、待機児童については、ちゃんと定義を見る必要があると思います。例えば横浜が昔、待機児童ワースト1位から翌年に待機児童ゼロになりましたよね。あれは定義を変えただけなんですよ。恐らくそういったからくりはあると思います。

以上です。

（若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長）

ありがとうございます。

では、大屋先生、お願いいたします。

（大屋慶應義塾大学法学部教授）

横浜の人間でございます。おっしゃるとおりで、独自の施策で頑張っているところ、つまり認可じゃなくて認証というもう一つ、都自体の政策で保育所を増やして対応しているところもあるんですけども、多分にちょっと定義、集計で追い込んでいるところがございますので、そこは注意しなければならないというお話があります。

あと、これもちょっと悪いことを言うんですけども、資料の8ページで男女間賃金格

差の問題があるじゃないですか。これはちょっとやっぱり注意して見なければいけないデータで、これだけ見ると、例えば男女間の賃金格差は小さいから沖縄県、高知県、岩手県は素晴らしいところだよなというふうに見えるんですけども、男女とも賃金が低いだけなんですよね。だけと言っちゃいけないんですけども。要するに全国平均から見てすごい低いんですよね。正直言うと、要するに男が稼げないので、女性もフルタイムで稼がないと生きていけない、食っていけないという環境がかなりあるわけです。発展途上国へ行くと、女性が生き生き働いているんですけども、政府の中心とかで。男がいないからです。あるいは男がまともな人材がいないからです。それは注意しなければいけないところです。それと比べると、やっぱり東京、愛知、大阪というのは男女間賃金格差が高いんですけども、男性がやっぱり稼げている。そうすると、全部が全部じゃないですけども、やっぱり旦那が稼いでいるので、わざわざ働かなくてもいい、あるいはフルタイムで働かなくてもいい、あるいは夫のほうを死ぬほど働かせるためには専業で支えたほうが合理的であるという選択もしているわけですよ。だからそこはちょっと注意して見なければいけないデータだなと思います。

その一方で、だからその中でも、やっぱりM字カーブですよ。離職してしまって非正規に移行することによって賃金の落ち込みが生じているということは恐らく東京と比べるとあるので、そこは手を打たなければいかん施策かなと思うところです。

このあたりで東京と愛知と大阪、あるいは関西圏というのを比べると、結構状況が違うんですよというのが、私、東京と愛知はよく分かるので思うところです。例えばどういふところかという、先ほど植木先生のほうからライフサイクルが15年という話があったんですけども、あれ多分、業種をならしてみるとそのぐらいなのかなという印象があるんですけども、産業によって全然違いますよね。15年前のグーグルってどういう会社だったか皆さんご記憶ですかという、あんまり記憶ないですよ。15年前のアマゾンとかね。ドッグイヤーというんですけども、情報産業はほかの産業と比べて7倍ぐらい早く時間が過ぎていくという犬の一生と同じぐらいだからという話がされていて、ここで要するにビジネスをちゃんと回していくためには、1年とか2年の周期で常に新しいことをやっていかないと滅びていってしまうわけです。

他方で、愛知県は製造業の国なんですけれども、愛知県が全国1位を占めている製造業ってどういうものをつくっているかという、もちろん輸送用機械もそうなんですけれども、生産用機械、汎用機械、鉄鋼、窯業、日本ガイシとか、だから15年で滅びないものをつくっているわけです。トヨタさん自体そうですね。最初、自動織機でしょう、あそこ。生産機械です。そこから自動車に行って、次に手を打ったのは住宅ですから、要するに物すごくライフスパンの長い産業に集中して投資しているところなんです。それがだからいろいろなところに構造として現れています。

先ほど野田先生から、関西は人が集まってくるけれども出ていっちゃうんだというお話をされました。それでいうと、東京というのは続々と集まってくる場所ですよ。大学へ入る段階で地方から集まってくる。大学出たところで地方から集まってくる。愛知は出ていかない国です。多分、名古屋大学の安定した地盤というのは、実は東海3県半しかありません。愛知、岐阜、三重、静岡西半分、ほかからの学生の流入は僅かです。もうちょっとという、箱根関を渡った向こうからは全然来ませんというところで、でもそれなりの

研究成果も誇っているのは、わざわざ東京とか関西に出たくない東海圏の学生を集めていて、彼らが東京にも関西にも出なくても食っていける産業の地盤を持っているので、だから名古屋大学法学部の就職先ナンバーワンが名古屋市役所です。あるいはトヨタ自動車に行くわけですね。地元にもそのままとどまって出ていかない。集めることなく出ていかない。だから日本最大の地方都市だと私は言っているんですけども、それが愛知県ですと。それと比べると、大阪、京都、京都もそうだと思う。関西圏全体は、今のところ、ほかから人材を18歳で集めることにはものすごく成功しているわけですね。多分、東北の諸県から見たら羨ましくてしょうがないと思います。他方で、やっぱり22で逃げられている。だからこれをどう食い止めるかという話、それから働き始めた人が結婚、出産のタイミングで辞めてしまうのをどう食い止めるか。長い間働ける産業、あるいは東京の非常にきらきらして、はやり廃りも早い産業、情報通信産業、出版産業、情報産業ではなくて、さらに言うと、逆に愛知と競争するでもなく、関西独自にナンバーワンを狙っていけるような産業の種類って何かということで考えることが有益なのかなというふうに相対的に見ると思うところです。

以上です。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございます。

やっぱりデジタル、情報通信が大事という考え方がある一方で、やっぱり東京とかとはまた違う分野での産業育成も大事というご意見かなと思って、結構別の視点という感じがなというふうに思うんですけども、いかがでしょうか。産業構成、あるいは別の論点でも結構ですけども。

じゃ、私のほうから、ちょっとすみません、よろしいでしょうか。

すみません、藤田先生、どうぞお願いいたします。

(藤田近畿大学総合社会学部教授)

聞こえておりますでしょうか。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

はい、大丈夫です。

(藤田近畿大学総合社会学部教授)

ありがとうございます。

本日の論点から、これまでの議論に出てこなかった点について、2点お伝えできればなと思っております。

まず生産性の話と関連いたしましては、環境の分野では、経済産業省などが出しているグリーン成長戦略の中で、成長が期待される14の分野というのが規定されておまして、その中で長期的な視点に立って、どういうふうにグリーンにトランジションしてイノベーションを促すのかという中で、広い意味での税制、金融といった政策でそういった目標を達成していこうというものがございまして、本日の中では、金融でこういったサポートを

していくのかについて、できたら、今後ご議論をいただきたいと考えております。

グリーンだけではないんですけれども、グリーンファイナンスの件につきましては、前回まででグリーンボンドの話などもお伝えしてきたところなんですけれども、今日は長期的な視野に立って、どういうふうにイノベーションを促していったらいいのかという議論があったかと思います。そういったところでは、例えばトランジションファイナンスというような、今注目されているようなところでいいますと、脱炭素という社会の実現に向けて、長期的な戦略にのっとった取組みに対して資金提供するのかどうか。その資金提供するのかどうかということについては、情報に関しては、情報の共有と透明化をどう図っていくのかといったようなことですか、例えば、これは新しい法律をつくっていくという話ですが、成果連動型の利子補給制度ということで、長期的な契約でちゃんと事業の展開ができていれば、そういったメリットを感じるような資金の呼び込みができるですとか、あるいは新たに事業を展開したり、今あるものを充実させていくためには、投資は必要なんだけれども、リスクも取らないといけないとなったときに、リスクマネーの支援を政策として実施するかどうかですとか、そういった情報基盤というものを整えつつ、政策としてサポートがあれば、そのような支援がある大阪という地に魅力を持って事業展開しているという方々を呼び込めたり、今いる人たちを支援することになるんじゃないかなと感じております。

もう1点は、万博はある種、未来社会の実験場として位置づけられていると思いますが、万博は未来社会への通過点でしかないと思いますが、将来の技術をどう考えていくのかといったところに大阪戦略をぜひ、またその中にはグリーン、脱炭素といった視点も入れていただきたいと考えております。

女性の活躍とか若い人たちの就労についての本日の2点目の論点につきましては、後半に意見交換会がありますが、やはりZ世代と言われるこれからの社会を担う人たちは、それぞれが生まれ育った環境が、今議論している私たちとは少し違っていると思います。たとえば、おそらくですが、学校では女性、男性で別々のいわゆる学籍番号というか、番号が分けられていなかったり、あるいは運動会なんかも、女性は女性で競争して、男性は男性で競争してということが薄まっていたり、また最近では制服だけの問題ではないですけれども、女性も例えば制服はスカートじゃないものを選べたりとか、あるいは色も女性だったら赤色とか男性だったら青色とか、そういう男女による色分けが当たり前ではない社会の中で成長しています。また、地元が1番というよりは、社会的な課題にどう向き合っていくのかにも価値を持つ、そんな若い人たちが増えてきていると思いますので、そういった人たちが未来志向で頑張ろうというような下支えを大阪が考えていくことができれば、結果として、いい循環というか、人の流出を防ぐところにつながっていくんじゃないかなと、今日、先生方のお話を伺っていて、そのように感じたところでございます。

以上です。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございます。

なるほどなと思いながら聞いておまして、皆様、先生方のお話の中で、やっぱり東京とか名古屋、愛知等とはまた違う分野で勝負するということを考えると、やっぱり野田

先生のおっしゃられているとおり、新しい時代の産業に乗っかっていくといえますか、そういったところを伸ばしていくのが大阪のやり方の一つなのかなというふうに思っております。そういったところを、ちょっとやり方というのをどうするかというのはあるんですけども、政策として、行政がサポートしていくというのは一つのやり方なのかなと。そういった意味では、まさに今、国際金融都市O S A K A構想をやったりしていますけれども、やっぱり脱炭素、グリーンと税制とか金融とかを掛け合わせたような新しいところというのにチャレンジしていくというのは大阪の新しいやり方の一つとして意味があるのかなというふうに考えながら聞いておりました。ありがとうございます。

残り30分程度でございますけれども、その他、ご意見があったら頂戴できますでしょうか。

岡井先生、お願いいたします。

(岡井立命館大学理工学部教授)

今日のテーマ、キーワードが生産性ということでして、確かに生産性は大事ですが、資料にありましたように、幸福度みたいなものについても重要視していかなければいけないのではないかと思っております。都市という意味では、都市のランキングというのはいろいろなところが出しているものがあって、都市の競争力という、経済的な観点の指標が非常に多くて、大都市ほどランキングが高いというようなことがあります。幸福度に近いというようなランキングでは、ヨーロッパでは住みたい都市ランキングみたいなものがありまして、それを見ると、必ずしも大都市というか首都ではない都市が選ばれていて、そうはいっても小さい都市ではなくて、その次につながるような、ベストファイブとかベストテンとかというような位置づけの規模の都市ですが、そういった都市が住みたい都市として非常に支持を得ています。どんなところがいいのかなというふうに見ていくと、大都市ほど人も多くなくて割と自然とともにゆったりと生活ができてクオリティーが高いというような感じに見受けられます。

そういう住みたい都市に選ばれると、企業も今度、支店をつくったり、研究所をつくったりというときに、そういうところに立地をしようと、首都ほど地価が高くないので、企業側にとってもメリットがあり、そういったところに立地すると従業員も喜ぶし、さらにそこで働けるのならその会社に就職したいというような形で、優秀な人材も集まるといいうようないい循環ができているということも聞いたことがあります。インテリ層の方々が集まると、文化施設みたいなものが欲しいというようなことを行政に要望し、それに合うような形で公共施設、文化施設等が整備され、ますますインテリ層があそこの都市に住みたいというような形で、よい循環ができて、さらに魅力的な都市になっているように思います。

確かに経済成長はものすごく重要ですが、今から大阪がすごく頑張って東京を超えるのかというと、それはちょっとあり得ない話ですので、経済成長は経済成長で、一定程度はもちろん頑張る必要性はあるのですが、それに加えて、東京にはない魅力ということで、住みたい都市というのをめざしていくというのが一つ、大阪がめざしていくときに考えてもいいのではないかなと思っております。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございます。

まさに住みたいまちづくりというところの重要性というところかと思っております。できるならば、住みたいまちづくりを何らかの脱炭素であったりとかデジタルであったりとかというところで絡めることで、まちのバリューを上げながら、住みたいまちづくりをすれば、まちも成長しますし、人も集まりますしというハッピーな形かなと思います。まさにそういった意味ではうめきた2期につきましては、梅田の一等地に緑の公園を敷きつつも、やっぱりあそこで未来社会の実験場ということで、デジタル等の実験を行う。最近、JR西が大阪駅の地下の構想を公表しましたがけれども、やはり大阪駅の地下のところでも、鉄道とデジタルの組合せというところやっていくということを言われていますので、やはりそういった住みやすいまちにしつつも、時流に乗った産業というところが育てられるような方向性というのを支援していくというのは、これからの大阪の方向性の一つなのかなと思いついて聞いておりました。ありがとうございます。

大屋先生、お願いいたします。

(大屋慶應義塾大学法学部教授)

先ほどのちょっと補足ではあるんですけども、デジタル技術自体を開発することと何かをデジタル化することは、ちょっと区別して考えたほうがいいだろうと思います。例えばAIでいうと、マシンラーニングとか技術的な基盤の開発をやっているというのは、これは世界ではマイクロソフトとかIBMとかアマゾンであって、ただマイクロソフトがそれをつくったAI技術を片っ端から産業化しているわけではないわけですね。彼らは技術的基盤を提供していて、アプリケーションのところは、その分野の知識が必要だから、その分野をやっている企業の人たちがマイクロソフトの技術を使ってお金を払っていくという形でビジネスモデルにしているわけです。

日本のユニコーン企業のナンバーワンで、プリファードネットワークスの名前が上がっていますけれども、彼らもAI技術の開発がメインで、アプリケーションは例えばトヨタ自動車と手を組んでやりますとか、がん研と手を組んでやりますという形でやっているわけですね。そのAI技術の開発というところで競争しようと思うと、カリフォルニアを相手取らないといけないので、これは結構大変だろうと思うんですけども、アプリケーションする対象としての産業というのは、これは例えば大阪独自のものもいっぱいあるし、例えばだけれども中小企業の生産現場って、あまりそういうデジタイゼーションも進んでいないところで、ノウハウがいっぱいあって、それをデジタル化して継承していったら莫大な価値につながるかもしれないみたいなものがいっぱい埋まっていると思うんですよ。アプリケーションのほうでデジタルを使っていくということを考えるというのと、デジタル技術の開発のところで世界ナンバーワンをめざすみたいなのはちょっと違う話なので、そこは区別して議論されるといいかなというふうに思いました。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございます。

ちなみに、大阪の成長とかを考えたときに、技術の面を強化していくべきか、それとも

アプリケーションの活用をめざしていくべきかというところでは、どちらのほうの可能性が高いといえますか、現実的でしょうか。

（大屋慶應義塾大学法学部教授）

技術開発でトップレベルについていこうとするのはすごく大変だと思います。できないことではなくて、関西の大学から天才が生まれて、いますしね、例えば阪大の石黒先生とかね、そういう人が関西でビジネスをつくっていくんだと決意されたら可能かもしれない。この場合、ある意味では相手取るのは世界なので、世界へのアクセスがどうかという話の勝負になってきます。ちょっと空港が遠いとか気になるところはあるけれども、主要国、主要都市なので、その意味では別に遜色のあるところではないです。ただし、要するに繰り返し言うと、ライバルはものすごく多くて、うまいことシーズが育つかどうかはよく分からんですという感じですね。

両者が背反するものでもないということは前提で言いますけれども、その意味でいうと、着実に成果が出そうなのはデジタル技術のアプリケーション、ものづくりの現場という我が国の産業が誇ってきたところを新世代に革新していくんだという戦略のほうだろうとは思っているし、ある意味では、そこで伸び代が物すごくあるのかな。悪い言い方をすると、革新が進んでいないということかもしれないんですけども、例えば愛知県の製造業、トヨタ自動車とか日本ガイシが大企業としてデジタル化にも取り組んでがりがりやってきているというのを比べると、中小企業が中心であるだけに、ノウハウがまだ俗人的で継承しにくい状態でほったらかされているものがいっぱいあるかもしれないですと、そこにデジタル技術を組み合わせたら、いろいろな伸び代が出てくるかもしれないよねと。例えば京都の伝統産業掛けるITみたいなものは京都としてやっておられるわけですね。それと似たような話が大阪にもいっぱいあるんじゃないかなというのはよそ者としては思うところですよ。

（若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長）

ありがとうございます。

まだまだ大阪は中小企業が多いというところで、それをデジタルの技術をアプリケーション等で活用すれば、生産性の向上にも資するような形になってくるのかなというふうに感じました。

ちょっと私が確認したところなんですけれども、やはりデジタルというところについては、中小企業のデジタルをどういうふうに上げていくかというところが一つの観点になってくると思ひまして、実際、まさに行政の方々も中小企業のDXといいますか、デジタル化の推進というのは一生懸命やられているというところがありますけれども、やっぱり本日のお話を聞いている中では、社員の方々のデジタルスキルの底上げというのにも必要なかなというふうに感じました。

ただ、私が知る限りでは、まさにリカレント、リスキリングというところで、今、学び直しというのが非常に言われておるんですけれども、実際、政府も専門教育訓練給付制度で実際に給付することでスキルの再開発というのを進めているんですけれども、やっぱりこれはデジタルの分野の講座が非常に少ないというところがありまして、かつ数少ないデ

デジタル講座もほとんど東京に集中していて、大阪でこういった給付制度が使えるデジタルの講座というのが非常に少ないというところがデータとしてございます。やっぱり中小企業の従業員のデジタルスキルといいますか、ベースを上げるという意味では、こういった自己負担のないといいますか、給付を受けられるデジタルの講座というところを大阪でも気楽に受けられるというような形にすることで、息の長い中小企業のデジタル化といいますか、DX化というのが進んでくるのかなと思いながら聞いておりました。ありがとうございます。

すみません、ほかに何かございでしょうか。

木下さん、すみません、お願いします。

（木下一般財団法人アジア太平洋研究所調査役兼研究員）

ありがとうございます。

私も中小企業のデジタル化の話は非常に大事だと思っています。中小企業の場合はAIとかDXというよりは、むしろ簡単なIT、本当に会計ソフトとかそういったソフトウェアの導入で歩留りが改善する現場も多いんじゃないかと思うんです。そういった中で何がネックになっているかという、このソフトないしは投資を行って、どの程度コストが改善されるのか、生産性向上にどんな効果があるかといった点を現場に、もしかしたら社長さんかもしれませんけれども、伝えていくことが大事なのではないかと思っています。

あと、デジタルについては、私もアプリケーションのほうが有望かなと思っています。岡井先生のおっしゃった幸福度の話も重要だと思います。住みたい都市ランキングの話もあったと思いますが、今までのまちは誰にとってもそこそこ住めるまちだった。これからは個人、自分にとって住みやすいまちであることも重要な要素になっているのではないかな。その原動力となっているのがデジタルではないかと思っています。先ほどのうめきた新駅の話でも、駅の中で自分が行きたい目的地を決め、それをスマホと同期させて道案内ができるとか、個人単位でのパーソナライズができれば、高付加価値化につながっていくでしょう。それが賃金の上昇につながっていけば、まち全体でそこそこ所得も稼げて、かつ住みやすいという、魅力的なまちが出来上がるんじゃないかと思っています。そのためには健康医療は有力なコンテンツでしょうし、アプリケーションをどうつくっていくかという話が重要です。そういった点でも、今後の展開に期待ということかと思っています。

（若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長）

ありがとうございます。

健康医療もそうですね。ちょっと本日あまり話が上がってきていないですけども、大阪関西が強みである分野に違いはないというところがありますので、東京とか愛知、名古屋と違う道というそういう意味では健康医療というところもやはり引き続き重要な分野なんだなと思いました。ありがとうございます。

その他ご意見ございますでしょうか。大丈夫そうでしょうか。

私がもう一つ述べさせていただければと思うんですけども、イノベーションの創出のところに最初ちょっと戻るんですけども、広く例えばデジタルとかについても、全体の底上げの教育というのが大事というところもある中で、それはそれとてやはり優秀な学生

に、やはりそれなりの公的資金といいますか、公的なり民間なりがしっかりとサポートして、やる気のある学生を育てていかないといけないというところについては、まさにそのとおりなのかなというふうに思っております。事務局の用意していただいた資料を見ると、新規上場した企業の経営者、代表がどこ出身かという資料があって、なかなかちょっと興味深く見ておったんですけれども、資料1の6ページの左下、これを見てみると、本社所在地別の新規上場企業数というところで、全体で100ぐらいありまして、100ぐらいある中で、結局数えてみると、例えば東京は63社あるうち代表者の出身地、出身大学所在地等を見ていると、大阪、京都が合わせて7社というところまで、正直少ないというところがあります。大阪、京都の本社所在地のスタートアップ、新規上場している企業もあるんですけれども、仮に大阪とか京都の企業が全部関西の大学出身だとしても、合わせてせいぜい15社とかそれぐらいになります。学生数ではやっぱり関西って相応の学生数を有しております、恐らく全国でも少なくとも2割ぐらいは関西に集中しているということを考えると、言うなれば、その分母相応といいますか、学生割合で2割で、上場している関西の大学出身の人も2割弱ということを考えると、どんなに多くても学生の母数相応かなというところを感じております。関西はやはり京都大学とか大阪大学とか優秀な大学があるのを考えると、やっぱり少ないなというのがちょっとすみません、これを見た感想でございます。

それを見ると、やはり本日の議論の中でもありましたとおり、優秀なやる気のある学生というところを今まさに、民間のところというのは非常に支援に力を入れておりますし、大学もファンド、今充てられる10兆円ファンドとはまた別なんですけれども、大学も別の組織をつくってスタートアップを企業として事業化しようという動きというのは非常に盛んなんですけれども、実態としてはまだまだなのかなというふうに思っておりますので、やっぱり公的ができるところというのは、いろいろ限られているかもしれないですけども、やはり資金という意味で、こういったところを民間と力を合わせてサポートしていくというのも一つのやり方なのかなというふうに思ったところでございます。こういったところから新規の産業が生まれて、大阪関西の中長期的に見たときに、産業というのが強くなって生産性が上がっていくのかなというふうに思ったので、ちょっと意見として述べさせていただきます。ありがとうございます。

というところで、時間もちょっと残り10分弱なんですけれども、その他、何かございますでしょうか。

お願いします。

（本屋副首都推進局長）

いいですか。スタートアップに関して、確かに金融とかそういう資金面であれやという話とそれからやっぱり大学自体は大阪関西にはかなりあるんですけれども、実際に企業を回していくような経営のことをちゃんと教えたり、そういうことを担えるような人というのが基本的に大阪からかなりいなくなっていると、そういう意味でなかなかスタートアップが育たないというようなことをおっしゃっている人もおったので、そこをどうしていくかというのも一つちょっと考えなあかんところじゃないかなというふうに思います。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございます。

確かにそうですね。実際に学生とか、あるいは企業の大学の研究者というところが実際ビジネスを起こすとなったら、当然サポートする人材というのは必要になってきますので、そういったところを関西だけではなくて広く日本ないしは世界からつなぐということも一つの重要な方法なのかなというふうには感じました。ありがとうございます。

その他、いかがでしょうか。

もし、よろしければ伊藤先生、すみません、ご意見あられましたらお願いできますでしょうか。

(伊藤東京都立大学法学部教授)

ありがとうございます。

前回に続きまして途中参加で、議論の状況についていけない部分がございますけれども、個別の産業については、やはり今まで先生方からご意見があったとおり、大阪の強みというのをどう生かしていくのか。リトル東京ということではなく、独自性というものをどう考えていくのかということが非常に重要ではないかと思います。

そこからすると、中小企業、あるいは国際金融関係というのは、東京でも追求されている部分があるんですね。国際金融都市は、私の大学の設置主体である東京都も相当力を入れてやっているところがありまして、その部分について、もちろん東京と同じような方向性で、かつ東京に負けないように頑張るということもあり得ると思うんですけれども、大阪の独自性をどう引き出していくかということが一つ重要なのではないかと思います。中小企業について、まだデジタル化を含めたフロンティアがかなり残されているというのは先ほどご議論があったとおりで、私もそこは成長の芽がある部分ではないかと思っています。

それから生産性の話とこの産業の話というのは結びつけて考えなければいけないと思っています。この後、学生さんからいろいろご意見が出ると思うんですけれども、やはり働く主体が、そこで働きたいと思えるような産業や企業が大阪にどれだけあるかということがこれからの大阪の成長、発展の鍵を握るところだと思います。先ほど野田先生から、大阪から大学卒業時に、東京のほうに出ていってしまうというお話がありましたけれども、それをどう食い止めるのかということの観点からすると、やはり働き方の質といいますか、生活の質を上げられる、あるいは、住みよい都市空間を含めて、大阪が魅力ある居住空間であり生活空間として仕事を営めるというメリットがないと、これから若い人を引きつけ、さらに新しい働き方を導入して多様性の下に生産性を上げていくということが難しくなりますので、そこは全部連関するような形で追求するということが重要なのではないかと思います。ちょっと抽象的で申し訳ありませんけれども、以上です。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございます。

まさに生産性と産業は結びつけるべしというのはおっしゃるとおりだなと思っておりまして、働きたい産業が若者にとってあるかどうかということも本当に非常に大事な視点

だと思います。

ちょっと1個思い出したんですけれども、やっぱり大阪の強みのところで、やはり卸、小売というところがありまして、一方で、やっぱり情報通信とかに目がいきがちなんですけれども、やっぱり卸は卸で、大阪は非常にきらりと光る企業というのが多いというところがあります。やっぱり本当に超大手の商社とかは東京にどうしても出て行っていたりするんですけれども、本当に専門商社等については強い先も多くて、まさに韓国に輸出管理規制がされたときにも、まさにニッチな素材、それについては関西の企業がつくって生産、そして卸しているというルートがあって、大阪の企業というのが非常に注目されたというところもございます。やっぱりそういった大阪にはきらりと光る強い企業とか産業があるよというところを喧伝していくといえますか、アピールしていくことで、情報通信とかマスメディアとかというのは非常にきらびやかではあるんですけれども、きらりと光る産業もあるよというところを伝えていくというところも、やはり働きたい企業、まちづくり、産業を育成するという意味でも非常に大事なのかなと思いながら聞いておりました。ありがとうございます。

そろそろお時間が迫ってまいりましたけれども、皆様、何か言い残したこととかあらましたら、何でも結構でございます。今までの話からそれることで結構ですし、何か。

植木様、お願いいたします。

(植木株式会社パソナ日本創生大学校執行役員)

ありがとうございます。

では、ちょっと最後になんですけれども、先ほどの伊藤先生のお阪のやっぱり独自性というところですか、働きたい産業ですとか企業のところ、やっぱり大阪の強みは人なのかなというふうに思っています。産業についても小売ですとか卸に代表されるように、人と人とのコミュニケーションというのが非常に得意なところだと思うんですね。そこと教育というのをこれから本当に岸田政権でも4,000億円が3年間でついていたんですとか、またダボス会議とかでも、このリカレント教育というのは世界中で今、進めようとしていっている部分ですので、教育をこの大阪の独自性を組み合わせて、観光とまちづくりの中に教育というのが単に真面目に知識をインプットするだけではなくて、お互いに教育をつくっていく、受講する側も教える側もお互いに学び合って新しい発見を築いていくような場をつくっていくというのも新しい産業の中で考えてはどうかなと思います。

私は本当に学生時代に勉強をしてこなかったんで、この有識者委員の皆様とお話ししていると、本当に勉強不足を痛感するんですけれども、改めて今、学び直しをまさに自分自身がしてまして、学びというのがエンターテインメントだなというふうに思っているんですね。これから大阪は万博ですとかIRですとか、そういったところでエンターテインメント性をどんどん発揮していくと思うんですけれども、何もそういったショーとかイベントとかきらびやかなものではなくて、エンターテインメントをちょっと調べましたら、ラテン語で一緒にという意味のエンターと、あと維持するという意味のテイナーというのを組み合わせたもので、人々を楽しませる娯楽やサービスのことをいうんだそうです。まさにここ、大阪の得意分野のところではないかなと思っていてまして、学びの環境というのを行政でも企業でもつくっていったら、小さいお子さんから大人から高齢者の方まで、自分

の心が豊かになるようなそういう環境をつくっていく。生産性というのはあくまでも一方通行の話なんです。そこの受け止める側からしたら、生産性よりもやっぱり自分の成長ですとか自分の人生を豊かにするための学びをどんどん取り組んでいきたいというふうに思いますから、このメッセージを誰に向けて発信するかというのは非常に大事なかなと思います。もうかるかというと、企業側とか推進する側からのメッセージでしかないのも、もうかる産業構造というのは何のためにやるのかというビジョンを改めて共有する必要があるかなと。大阪が豊かになることで、そこに集う人、そこに住まう人、そこで学ぶ人たちに何が還元されるのかというのをしっかりとメッセージを発信していくことが必要ではないかなと思います。

この学びというものは非常に人生を豊かにするものだと思います。これが一つ産業として新しい定着していくものになればいいかなと思います。オーストラリアとかはすごく上手にされていると思うんですね。エネルギーとか石油とかに次いで多い産業の一つが教育になっていると思うんですけれども、観光とその学びのところをセットにして外からの体験者を増やしていったりとか、そこにコミュニティをつくっていきながら地域の活性とか地域の振興につなげていくというような諸外国の取組みなんかもこれからちょっと参考にしていくと同時に、明日大阪で開催されるイベント、非常に大阪らしいイベントなんですけれども、山本能楽堂さんと吉本新喜劇が共催するイベントなんですけれども、水辺という大阪の魅力をSDGsの視点で考えながら、そこに水をテーマにした能とあとそれから漫才、そういったものを組み合わせて、能だけをやると多分ハードルが高いんですね、大阪の文化を発信するといっても。でもそこに漫才であったりですとか、水辺の魅力であったりですとか、複数の要素を組み合わせた学びを提供するということで非常に面白い取組みだなと思います。

こういうことをやっていく上ではやはり多様性が必要になってきます。この多様性というのは本当に投資の点からいっても、今、ESGでも非常に重要視されていて、もうかることを考えると人件費として人は見られてしまっていて、コストに見られてしまうんですけれども、このESGの指標では、ダイバーシティということで、非財務情報として、目に見えない価値として評価をされるわけなんですよ。やっぱりダイバーシティ、多様性がある会社というのは非常に活気があって、社員が生き生き活躍して組織が活性化していると、そうするとそれは企業のブランディングになって優秀な人がそこに集まってきてエンゲージメントが上がって生産性も上がるというようなこういうボールでサークルのようなものが出来上がってくるんですけれども、非常にこういう学び直しの機会を積極的に提供しながら多様性を尊重して生き生きとする人が増える、そういった大阪になることをめざしていければかなと思います。

以上です。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

大変面白いお話をありがとうございました。まさに学びをエンタメにというところというのは大阪が得意とするところかなと思いますので、大変勉強になりました。ありがとうございます。

いろいろお話が盛り上がっているところではあるんですけれども、少しお時間が押して

きているというところがございますので、一旦ディスカッションはここまでにいたしまして、次に学生様との意見交換を設けさせていただければと思います。

本日参加していただいている学生さんについて、事務局のほうから紹介をお願いいたします。

(川本副首都企画担当課長)

事務局でございます。

まず、学生の皆さん、カメラのみオン、カメラをオンにいただけますでしょうか。大丈夫ですか。

第1回の意見交換会におきまして、若者の意見も聞くべきとのご意見をいただきました。これを受けまして、副首都推進局の「副首都・大阪」連携プロジェクトの研究・プレゼンテーションに参画をいただいている学生の方々との意見交換会の機会を設けております。

この研究・プレゼンテーションですけれども、府内外の大学と連携し、学生自ら副首都ビジョンに関連する社会課題をテーマに掲げ、演習・研究活動等を行っていただく事業となっております。次世代を担う若者が大阪や日本の将来を考える契機としてもらうとともに、副首都・大阪に向けた取組みの理解促進や機運醸成につなげていただきたいと考えて行っている事業となっております。

本日ご参加いただく学生の方のご紹介をさせていただきます。

追手門学院大学の羽指さん、それから安積さん、それから大阪経済大学の大畠さん、それから慶應義塾大学の鈴木さん、森さんとなっております。

5名ですが、今、出ていますか。ちょっとトラブルが一部ありますが、一応5名の方全員が参加いただいて、カメラが一部出ていない方がおられるんですが、5名今おられます。

お手元に学生さんのお名前のものは一応現場に置かせていただいております。

では、ここから座長に学生との意見交換の進行をよろしくお願いをいたします。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございます。

それでは、5名の学生の皆様と意見交換を始めさせていただければと思います。

先生方には、学生さんにお聞きした主な意見を参考資料として配付させていただいておりますので、それを踏まえながらご意見をいただければと思います。

また、学生の皆様におかれましても、形式的な発言ではなく、新しい発想といいますか、我々、年を食った世代にはちょっと想像もつかないような直感的な素直なお考えというのをご教示いただければと思いますので、緊張なさらにリラックスに自由奔放なご意見を頂戴できればと思いますので、よろしくお願いいたします。

それでは、始めるに当たりまして、今回、この場を設けることをご提案いただいた藤田先生、トップバッターという形でご質問等ございましたら、お願いしてもよろしいでしょうか。

(藤田近畿大学総合社会学部教授)

ご指名いただきましてありがとうございます。

また本日は春休みのお忙しい中、積極的にご参加いただきましたそれぞれの大学生の皆さま、ご参加ありがとうございます。

皆さまそれぞれの3年生のゼミでしょうか。グループや個人で様々大阪について調べていただいたり、ご報告いただいたりしてきたかと思うんですけども、皆さん、3年生の方でいらっしゃるということで、もしかすると、ただいま就職活動真ただ中なのではないかなと思ったりいたします。あるいは、就職活動をしていなくても、卒業後の進路について様々情報収集されているところかなと思います。そうした卒業後の進路を考えるに当たり、大阪という地域は魅力的に見えるのか、あるいは大阪で学んでいらっしゃる皆さんにとっては、やっぱり大阪に残りたいなと思って進路を見ているのか、あるいは東京からご参加の皆さんにとってみたら、大阪での就職ってイメージできるのか、いやいや、東京で勉強したから東京で見えていますというのか、3年生の方が卒業後の進路を考える際に、大阪をどの程度意識されているのかということをもまず一言伺いしたいなと思いますが、いかがでしょうか。

ご指名したほうがよろしいですか。あるいは手挙げ方式で、一言ずつでもいいので、自己紹介がてらお声を頂戴できればと思います。よろしく願いいたします。

（若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長）

よろしく願いいたします。

それでは、いかがいたしましょうか。もう皆様、お一人お一人に意見を伺えればと思いますので、トップバッターの方はおられますでしょうか。我こそはみたいな。挙手ボタンを押していただければ。なければ、私からご指名させていただきます。

では、ご指名させていただきます。では、やはりこの手の話というのは、関東在住の方が結構どういうふうに思われるのかなというところが興味深いというところがありますので、慶應義塾大学の鈴木さん、お願いしてよろしいでしょうか。

（慶應義塾大学 鈴木さん）

慶應義塾大学の鈴木です。自分は、関東の現在、慶應義塾大学の学生として神奈川県に在住していますけれども、もともと地元が愛知県ということもあって、大阪で就職するというイメージは結構地理的に近いので割としやすく、でも実際、自分の就職希望先が公務員の勉強をしまして、愛知県の県庁であったり名古屋役所に勤めたいと考えております。

以上です。

（若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長）

ありがとうございます。

ではちょっと一旦、皆様にお聞きしたく、同じく慶應義塾大学の森さん、お願いできますでしょうか。

（慶應義塾大学 森さん）

慶應義塾大学の森です。よろしくお願いします。

私はあまり大阪に限らず、地域というのはあまり気にしていなくて、自分がやりたいことができる会社がどんなところだろうと考えながら就職活動を今やっています。

でも、ただ結果的に本社の数とかが東京に集中していることもあって、やっぱり僕ら周りの同世代もそうですけれども、基本的には東京で就職して、もしそのやりたいことが大阪にあるのであれば大阪に行ってもいいというのが僕の考えです。

以上です。

（若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長）

ありがとうございます。

では続きまして、関西組ということで、では大阪経済大学の大畠さん、お願いできますでしょうか。

（大阪経済大学 大畠さん）

大阪経済大学の大畠です。よろしくお願いいたします。

就職活動のことについてなんですけれども、私は大阪に就職したいというふうに考えておりまして、もともと出身が兵庫になるんですけれども、そこから大阪の大学のほうに通わせていただいて、鉄道社会がすごく盛んな日本において、大阪の特に梅田周りというのはメトロも発達していて、特にそういった交通面に関しての便利さというのが大阪は特に目立っていると感じているので、私は大阪の就職というのは悪くないというか、希望しているところではあります。

以上です。

（若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長）

ありがとうございます。

では続きまして、追手門学院大学の羽指さん、お願いいたします。

（追手門学院大学 羽指さん）

追手門学院大学の羽指と申します。

私は大阪生まれで大阪育ちなので、大阪に就職していきたいと思っておりまして、そもそも東京とか、あまりそういったところに行ったことがないので、本当に大阪一択というような感じになっております。

以上になります。

（若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長）

ありがとうございます。

では、続きまして、同じく追手門学院大学の安積さん、お願いできますでしょうか。

（追手門学院大学 安積さん）

追手門学院大学の安積です。よろしくお願いします。

私は出身が兵庫県でして、今大学で大阪に出てきていますけれども、就職活動において、地理的な面でこだわっているところは特にはないのですが、大阪に就職する利点としては、日本の本土の中の中心部というか、地理的にも中心にあるので、どこにでも行きやすいというか、そういった利点もあるのかなというふうに考えていまして、出身地の兵庫にもすぐ帰れるとか、そういった先ほどおっしゃっていた鉄道関係とか、そういった面でも、大阪に就職するのも一つかなというふうには考えております。

以上です。

（若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長）

ありがとうございます。

意外と大阪ラブの方が多くて、若干なるほどなと思いながら聞いておりました。私のときは、私、2002年から働き始めておるんですけれども、大阪経済がかなりしんどいときだったので、なかなかちょっと周りに聞いていても、大阪はちょっと厳しい経済状況だよねという話が多かったので、かなり時代が変わったのかなと思いながら聞いておりました。ありがとうございます。

その他、ここからはフリーディスカッションで自由にさせていただきたいと思うんですけれども、皆様、先生方、ご質問があられましたらご質問いただいてもよろしいですし、逆に学生の皆様から今回のこの副首都ビジョンとか大阪についてこういうことを聞きたいというのがあったら、逆に聞いていただいてもいいですし、自由に進めていただければと思うんですけれども、皆様、いかがでしょうか。ご発言がある方、挙手、または挙手ボタンでお願いいたします。

では、すみません、岡井先生、お願いいたします。

（岡井立命館大学理工学部教授）

立命館大学の岡井です。

学生の皆さんにお聞きしたいのですが、皆さんにとって大阪というと、どういうイメージで、どういうところが魅力的だと思いますか。一人ずつお願いしたいと思います。

（若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長）

では、先ほどと同じ順番ですみません、お願いいたします。

（慶應義塾大学 鈴木さん）

慶應義塾大学の鈴木です。

自分が思う大阪の強みといいますと、観光面だと思います。大阪の周辺地域の神戸であったり京都といった観光名所が多くあることから、アクセスしやすいという面もありまして、やはり大阪は結構観光面が強みになるんじゃないかなと感じています。

以上です。

（若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長）

ありがとうございます。

(慶應義塾大学 森さん)

私からは、大阪は結構、やっぱり皆さん、明るい性格で、はっきりと楽しいものとか正しいことには積極的に賛成を、意思表示をしっかりとってくれるかなというふうに思っています。その面でさらに積極的に参加してくれる人たちも多いのかなというふうに感じています。

以上です。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございます。

(大阪経済大学 大畠さん)

大阪経済大学の大畠です。

私の大阪の魅力というか強みは、やはりお笑いの明るさの面だと思っていて、吉本興業、よく新喜劇をやっている吉本興業というところが、大阪の人間に知っていますかと聞いたら、ほとんどの人間は知っているというふうに答えるぐらい、そういった笑いの文化というのが盛んであると思うので、そういう独自の文化というのは、ほかの県で考えてもあまり発展しているとは思えないので、やはりそういった文化、お笑いの文化を持っている大阪の一つの強みかなというふうに思います。

以上です。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございます。

(追手門学院大学 羽指さん)

私も少しかぶるんですけども、お笑いの強みというのがやっぱりあるのかなと思っております。私は大阪出身で、ずっと吉本新喜劇とか、毎週見たりしているんですよね。そういったことで、お笑いというのがやはりかなりもう大阪はイコールお笑いという印象があるので、こういったものがやっぱり強みになっているんじゃないかなというのは思います。

以上になります。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございます。

(追手門学院大学 安積さん)

安積です。

大阪の強みといいますと、もともと兵庫県に住んでいたときは都会というイメージが強かったんですけども、こっちに住んでみて思ったことは、思ったよりも自然が豊かで、山もあるし、まち並みもきれいし、そういった都会の面と自然豊かな面という両方がある

というのが大阪の強みではないかなというふうに思っております。

以上です。

(若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長)

ありがとうございました。

植木さん、お願いします。

(植木株式会社パソナ日本創生大学校執行役員)

今日はありがとうございます、お時間いただきまして。

ちょっと質問してもいいですか。まだこれから、皆さん、アルバイトとかされていらっしゃるんですか。働いた経験、安積さんは働いた経験はないですか。ないですか。ありがとうございます。

ちょっと質問させていただきたくて、これいろいろな社会人の方で、業界も様々な方、年齢も様々な方に質問することなんですけれども、ちょっと学生の皆さんに質問してみたいなと思って。働くという言葉の反対語を一つでも二つでも三つでもいいんですけれども、ちょっと今、何だろうって考えていただいて、働くということの反対語をちょっと今、思い浮かべていただいて、それを教えていただけると。浮かんだ方から、何が正解とか全くないので、本当に聞いてみたいだけなので、学生の皆さんに。

(追手門学院大学 羽指さん)

単純なんですけれども、働かないということですか。

(植木株式会社パソナ日本創生大学校執行役員)

働かないということですね。ありがとうございます。

ほかは皆さん、どうですか。

(慶應義塾大学 鈴木さん)

自分は働くの対義語で今思いついたのは怠けることだと思います。

(植木株式会社パソナ日本創生大学校執行役員)

怠けるということですね。ありがとうございます。

(慶應義塾大学 森さん)

対義語が分からないんですけれども、時系列的に考えたら、働かなくなるときというのは老後だと思うので、年老いたときかなと。

(植木株式会社パソナ日本創生大学校執行役員)

ちょっと動けなくなっちゃうというイメージですかね。ありがとうございます。

(大阪経済大学 大畠さん)

何もしないというのが対義語になるのかなと思います。

（植木株式会社パソナ日本創生大学校執行役員）

何もしない。皆さん、やっぱり動かない、働くときは動いているイメージなんですね。
ありがとうございます。

安積さんはいかがでしょう。

（追手門学院大学 安積さん）

働いた経験がないので少し分からないんですけれども、学ばないということなのかなと思っています。

（植木株式会社パソナ日本創生大学校執行役員）

なるほど。ありがとうございます。すごい参考になりました。

これ本当に業界とかすごく、これを例えばグーグルの方とかにすると、働くの類義語がすごい面白いんですね。今日はちょっと反対語をやったんですけれども、働くの類義語が遊ぶとか学ぶとかなんでね。これを経産省の方にすると、データを集めるとか、議事録を取るとか、業界によって出てくる言葉が違うんですけれども、皆さんがこれから就職活動するときとかに、やっぱり働いているときのイメージというのが生き生きされていたりとか、すごく得るものが多いそういった業界ですとか、会社でこれからご活躍されるんだと思うんですけれども、もし就職活動のときに先輩か誰かに聞いてみるのも面白いかもしれないなと思いました。

やっぱり働き続ける、生き生きと働き続けるためには、今、怠けるとか何もしないとか学ばないとかあったんですけれども、大阪は働いている人が生き生きしているような環境というのがつくれたら、そういう学生の皆さんにとってもチャレンジしやすいような環境になるのかなと思って、ちょっとご質問させていただきました。

（若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長）

ありがとうございます。

すみません、ではちょっと私から一つよろしいでしょうか。ちょっと大阪のまたイメージになるんですけれども、大阪の経済といいますか、勢いみたいなものなんですけれども、そういった大阪の経済とか勢いというものが、ここ5年とかで考えたときに、大阪はすごい上り調子やでとか、あるいは、いや、大阪はちょっと最近元気なくてちょっと下り調子やわみたいな、そういったイメージはいかがでしょう。大阪が上っているか下っているかみたいなところのここ5年ぐらいのイメージを聞かせていただければと思うんですけれども。

すみません、もうご自由に。

（大阪経済大学 大畠さん）

個人的な意見になるんですけれども、ここ数年、コロナウイルスによって、いろいろな地域がそれぞれ自分の地域に向けたルールというか、そういったものを決めていっていた

と思うんですけれども、最初のはやり出した半年ぐらいは、首都である東京が出した政策に追いつくような形でどこの地域も出していくような形だったんですけれども、少しずつ第二波、第三波というふうに、いろいろな制限が加えられていく中で、大阪自身がむしろ先にこういったことをやっていこうというふうに積極的な部分というのも出てきていたというふうに思うので、そういった新しく前に前に取り組んでいく姿勢というふうなのが、僕はここ数年の大阪には見受けられると思うので、経済成長ではないですけれども、いいことかなというふうには思いました。

以上です。

（若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長）

ありがとうございます。

ほかの方、いかがでしょうか。

（慶應義塾大学 森さん）

僕もどちらかというと、やっぱり上がり調子なのかなというふうに最近思っていて、特に橋下さんから始まった吉村さんの流れ、ちょっと政治家ですけれども、やはりメディア媒体に露出することも増えてきて、新しく独自の取組みを積極的に、僕らはプロジェクトのときにスマートシティについて学んだんですけれども、大阪市だけじゃなくて堺市だったりとか、そういうところもすごく新しいことに取り組んで、新しいことをやろうとしているということがすごくメディアを通して伝わってくるなというところで、上がり調子なんじゃないのかなというふうにはすごく最近感じています。

（若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長）

ありがとうございます。

ほかの方、いかがでしょうか。

鈴木さん、お願いいたします。

（慶應義塾大学 鈴木さん）

自分もこれまで研究を始める当初は結構横ばいというか、結構あまり上がり切っていないという印象があったんですけれども、研究を通して、副首都構想を始めたビジョンの策定、改定であったり、あとこれから大阪万博やIR誘致、またイベントを通してどんどん大阪を盛り上げていこうとするそういった姿勢がやはり実際フィールドワークを通して得られたので、やはり自分自身も先ほどのお二方と一緒に、上り調子であるように感じています。

（若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長）

ありがとうございます。

ほかいかがでしょうか。

（追手門学院大学 羽指さん）

すみません、私は上がっているように見えるんですけども、少しちょっと負の面もあるかなというのは思っていて、具体的にどういうことかといいますと、コロナ禍で資金繰りとかに悪化した中小企業とかが結構融資を頼っていたりしているというのもちょっと聞いたりするので、その返済期限も迫っているみたいな感じになっていて、やっぱり中小企業というのはなかなかやっぱりまだ返せないような状況にあると思うので、そういった経済面とかではちょっとまだ、後退まではしていないですけども、ちょっと負の面があるのではないかなという印象を抱いております。

以上です。

（若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長）

ありがとうございます。

あと安積さん、ご意見伺ってよろしいですか。

（追手門学院大学 安積さん）

副首都のプロジェクトの際に中小企業について調べさせていただいたんですけども、製造業だったりとかそういった面では経済はそんなに下がっているというか、むしろ上がっているのではないかなというふうな印象でした。一方で、後継者不足という面を考えると、今後さらに下がってしまう可能性ということが考えられるので、課題というかそういったものはあるのかなというふうな印象です。

以上です。

（若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長）

ありがとうございます。

すみません、では、野田先生、お願いいたします。

（野田同志社大学政策学部教授）

すみません、同志社大学の野田でございます。

ちょっと鈴木さんと森さんにお伺いしたいなと思っていてまして。やりたいこととなると、本当に生活するということになるので、どうでしょう、どういう条件やったら関西に来ていいのか。例えば給料が相当いいとか、この人と結婚したいという人がいるとか、どういう状況だったら来ていいのかという点は、どうでしょうか。本音で教えてほしいなと思いついて。皆さんのお話はすごく倫理感の高い非常に素晴らしい方だと思うので、ここは、建前ではなく本音でお伺いしたいなと思いついてまして。

（慶應義塾大学 鈴木さん）

慶應義塾大学の鈴木です。

自分はずっと出身が愛知ということもあり、身の回りに東京寄りの方とか、大阪寄りの方とか、結構半々ぐらいにいる印象が強くて、どちらかというと、関東と関西でどちらに壁を感じるかというよりは、そうではなくて、自分がもし関西で働いて過ごしたいと考えたときは、大阪の方たちはすごい乗りがよくて明るい性格という印象があつて、その際、

関東と違うのはプライベートというか、そういうのに踏み込んでこないという形があって、他者との関わりの中であまり踏み込み過ぎない人間関係を築けたらいいかなと感じています。

以上です。

（慶應義塾大学 森さん）

僕から、ちょっと違う話になってしまうかもしれないんですけども、まず僕は条件は本当になくて、全然関西でも就職できるかなというふうには考えているんですけども、結果的にそうではないというだけが本当のところ、ちょっと違う話になってしまうかもしれないんですけども、すごく僕が思うのは、就職活動していて、あまり自分の意思を持って就活している人って少ないなとすごく思っていて、もし自分がちゃんとこういう目的があってこういうことがやりたいと思っている人が世の中にもうちょっと増えれば、それが結果的に大阪に就職することも増えるんじゃないかなというふうに思っていて、結局、企業に合わせてESを書いて志望企業を選定するというふうになると、どうしても東京に会社が多いので、東京にすごく集まる、人が集まってしまうのかなと思うので、僕ら学生一人一人がもうちょっと自分の意思を持って意思判断をして自分の人生を考えるようなそういう機会があれば、もうちょっと変わるんじゃないのかなというふうに感じています。

以上です。

（野田同志社大学政策学部教授）

ありがとうございました。

（若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長）

では、大屋先生、お願いいたします。

（大屋慶應義塾大学法学部教授）

慶應義塾大学法学部の大屋です。

ちょっとうちの学生2人に聞きたいんですけども、一つは鈴木さんのほうで、愛知県出身で慶應義塾大学を選ばれた理由、逆に言うと、例えばそのときに関西の大学を最終的には行かなかったわけですけども、考えたりしましたかというところを伺いたい。

あともう一つ、森さんについては、やりたいことがあったらどこでもいいというお話を伺ったんだけど、今例えば森さんはどういう分野で働きたいというふうなイメージをお持ちなのか、それをちょっと聞かせてください。

（慶應義塾大学 鈴木さん）

自分は高校時代、大学を志望するに当たって、関東、関西で迷ったんですけども、もともと志望校自体が国公立の関東でいえば東京大学とか一橋で、あと関西であれば京都大学とかあと同志社大学とかも志望していたんですけども、その際に決定した要因としては、やはり自分の親とかの由縁が結構横浜とかにあって、そういうところにちょっと関わりたいなと感じて関東にしたのが一つと、現在、慶應義塾大学に入学して学生として今や

らせてもらっているんですけれども、その際選んだ大きな理由としては、やはり奨学金制度が充実していることが大きな要因になったかなと感じています。

以上です。

（慶應義塾大学 森さん）

僕からは、就きたい職業を具体的にと言われるとちょっと難しいんですけれども、一言で表すと、僕がやりたいことというのは志というところで、地域貢献とか、日本をよくするというのが結構メインテーマで、なぜなら僕は小さい頃に海外に住んでいたことがあって、そこから翻って日本が大好きになったので、そういう地方創生だったりとか国に対して少しでも還元できるような会社ってどういうところがあるだろうというふうに考えながら、例えば通信業だったりとか不動産業だったりとか人を支える教育だったりとかコンサルティングだったりとかというそういう観点でいろいろ職業を見えています。

（大屋慶應義塾大学法学部教授）

ありがとうございました。

（若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長）

その他ございますでしょうか。

では、木下さん、お願いいたします。

（木下一般財団法人アジア太平洋研究所調査役兼研究員）

アジア太平洋研究所の木下です。ありがとうございます。

私からは関西の大学、追手門学院大学、それから大阪経済大学の方にお聞きしたいんですけれども、これから就職活動を進められるに当たって、いろいろな企業を見られると思います。大企業、それから中小企業、製造業、非製造業、本当にいろいろあると思うんですけれども、割と中小企業って大企業よりも就職先として情報も少なく、探しづらいところがあったりすると思います。例えば中小企業への就職ということをどのように考えておられるのかなというのがお聞きしたいところです。割と魅力的に感じていらっしゃるのか、いや、それともやっぱり同じような条件だったら大企業のほうがいいよなとか、そういった率直な感想があればお伺いしたいなと思います。順番はどなたからでも結構です。

（大阪経済大学 大畠さん）

大阪経済大学の大畠です。

中小企業と大企業の就職のことなんですけれども、似たような条件であったとしても、方向性が違ったりもすると思うので、例えば今、自分が勤めさせていただいているアルバイト先がスポーツのフィットネス業界のほうなんですけれども、フィットネス業界のほうでも、お年寄りに貢献したい企業であったり、逆にがつつりトレーニングされる方のための企業であったりといった感じで、いろいろな方向性がフィットネス業界の中だけでもあって、逆に今まで大企業だった業界というのが中小企業の方向性に、どんどん大企業のほうの会員だった人たちが流れていったりもしているので、実際そういう方向性が違えば、

中小企業の中でも、これからどんどん大きくなっていく企業というのも存在してくると思うので、今のばつと就職するだけのことを見れば大企業のほうがいいというふうに考えるかもしれませんが、やっぱり今後のことを見据えて、方向性がよければ中小企業でも全然就職というのはいいかなというふうに思います。

以上です。

（木下一般財団法人アジア太平洋研究所調査役兼研究員）

安積さん、どうぞ。

（追手門学院大学 安積さん）

追手門学院大学の安積です。

私は現在、公務員を志望しております。正直言いますと、民間というのはあまり調べていないんですけれども、大企業と中小企業をなぜ選ばなかったのかと少し質問とはずれるんですか話をしますと、まず一つは安定したものといえば公務員という印象があったので、今現在、公務員をめざしております。また、中小企業であったりとか、そういった民間企業は就職した後に終身雇用という状態がなくなりつつある現在において、今後どうなるのか分からないという少し不安な面もあるので公務員をめざしています。中小企業と大企業という、安定しているのは大企業となるかもしれないんですけれども、中小企業も大企業も変わらないという印象があるので、公務員という道をめざしたいなというふうに考えているので、中小企業だから行かないとか、大企業だから行かないとか、そういったものは今のところ考えていません。

以上です。

（追手門学院大学 羽指さん）

僕は、コロナでやはり財務基盤というのも脆弱化してきた中小企業というのはマイナスの印象で、やはり大企業というのに勤めたいというような意欲が垣間見えるというところが今のところの現状です。

以上になります。

（木下一般財団法人アジア太平洋研究所調査役兼研究員）

ありがとうございました。よく分かりました。

（若林株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長）

ありがとうございます。

ちょっとまだお話もいろいろ尽きないところではありますけれども、お時間も近づいてまいりましたので、ここで本日の意見交換を終了させていただきたいと思います。

学生の皆様、本日はお忙しい中、ありがとうございました。どうもありがとうございます。

本日は非常に多岐にわたる観点から示唆に富む具体的なご意見をいただくことができたかなというふうに思っております。

次回につきましては、新年度の4月になりますけれども、本日残りました幾つかの論点と最初に申し上げた政策とその推進体制、仕組みに関して議論できたらなというふうに思っております。

4月までの取りあえず5回で、一応ざっと一通りの議論というところになればというふうに思っておりますので、よろしくお願いします。

また、その後の進め方につきましては、また次回の意見交換会で相談させていただければと思いますので、よろしくお願い申し上げます。

では、マイクを事務局にお返しいたします。

(川本副首都企画担当課長)

事務局でございます。

先生方、本日は誠にありがとうございました。また、参加いただきました学生の皆様、本当にありがとうございました。次世代を担う皆さんのご意見を生かして、実りあるものにしていきたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

本日の議事については、事務局で記録後、先生方にもご確認をさせていただいた上で、追ってホームページ上で公表いたしますので、ご了承願います。

次回、第5回は令和4年4月27日水曜日午前を予定しております。

詳細は後日改めて事務局からご連絡をさせていただきます。

それでは、第4回「副首都ビジョン」のバージョンアップに向けた意見交換会はこれで終了いたします。

本日は誠にありがとうございました。

「資料1 世界経済のトレンドと日本の状況を踏まえた大阪の分析」P2 の誤記訂正に伴い、当日の発言を一部訂正しています。
--